

時事経済情報 No. 88

2022年8月24日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向



I 米国經濟

1. FOMCは連続大幅利上げ、9月も可能性排除せず

①7月26～27日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) はFF金利を前回に続き0.75%引き上げてレンジを2.25～2.5%とした。

②バランスシートの縮小はプラン通りに続ける。即ち、6～8月に満期が来た国債のうち元本分300億ドル/月を再投資せず、9月以降は600億ドル/月を再投資しない。満期が来たエージェンシー債やMBS(住宅ローン担保証券)は6～8月は175億ドル/月、9月以降は350億ドル/月を再投資しない。

③声明文によれば、雇用は好調で失業率も低い、支出や生産は減速している。一方で、コロナの影響、食料及びエネルギー価格の高騰、広範囲にわたる価格圧力に関連する需給不均衡を反映してインフレが加速している。ウクライナ戦争は追加的インフレ上昇圧力を生み出し、グローバル経済活動の重荷となっている。

④パウエル議長は記者会見で次回9月のFOMCで異例の引き上げ(0.75%)が適切となる可能性があるが、データ次第と述べた。また、供給ショックが長引くことで、人々のインフレ期待が高止まりすることが問題だと供給サイドにも言及、インフレ指標としてコアだけでなく、総合物価の動きも注視していると述べた。



2. 米GDP4～6月期は金利上昇が響きマイナス成長

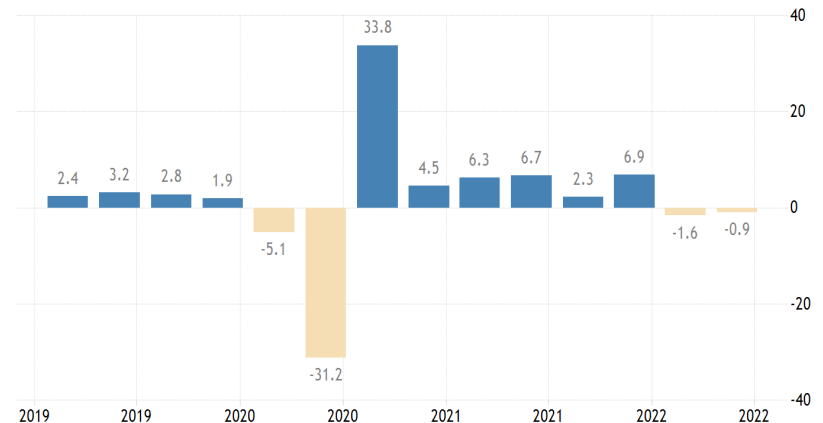
①4～6月期の実質GDP(速報値)は前期比
▲0.9%(前期比年率、右上図)と2四半期連続
のマイナス成長。金利上昇が消費、投資の
足かせになっている。国内需要の強さを示
す国内最終需要の伸びは+2.0%と前期の
+1.7%を上回っており、米景気の腰は強い。
前年比は+1.6%(右下図)。

②1～3月期の内需の寄与度は▲2.36%、外需
の寄与度は+1.43%。

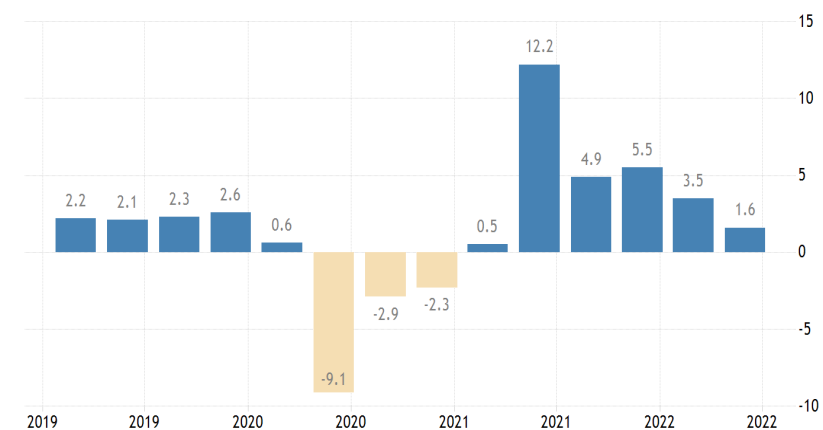
③個人消費の伸びは+1.0%(モノ▲4.4%、
サービス+4.1%)で寄与度は+0.7%。設備投資
は▲0.1%で前期の+10.0%を大きく下回り、
寄与度は▲0.01%。住宅投資の伸びは
▲14.0%、在庫投資の寄与度は▲2.01%、政
府支出の伸びは▲1.9%(連邦▲3.2%、地方
▲1.2%)で寄与度は▲0.33%。

④輸出の伸びは+18.0%、輸入は+3.1%。

⑤名目GDPの伸びは+7.8%、GDP物価指数は
+8.7%。インフレ加速が名目GDPを膨らませ
ている。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS

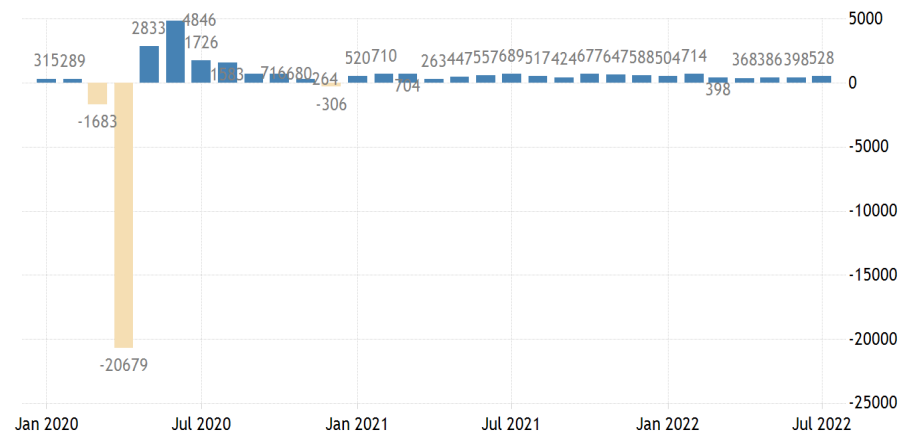
3. 米雇用者数はコロナ前のピークを更新

①7月の雇用者数の前月比(右上図)は+52.8万人増加と事前予想の+24.9万人を大きく上回った。雇用者数は1億5253.6万人となり、コロナ前のピーク20年2月の水準(1億5250.4万人)をついに超えた。

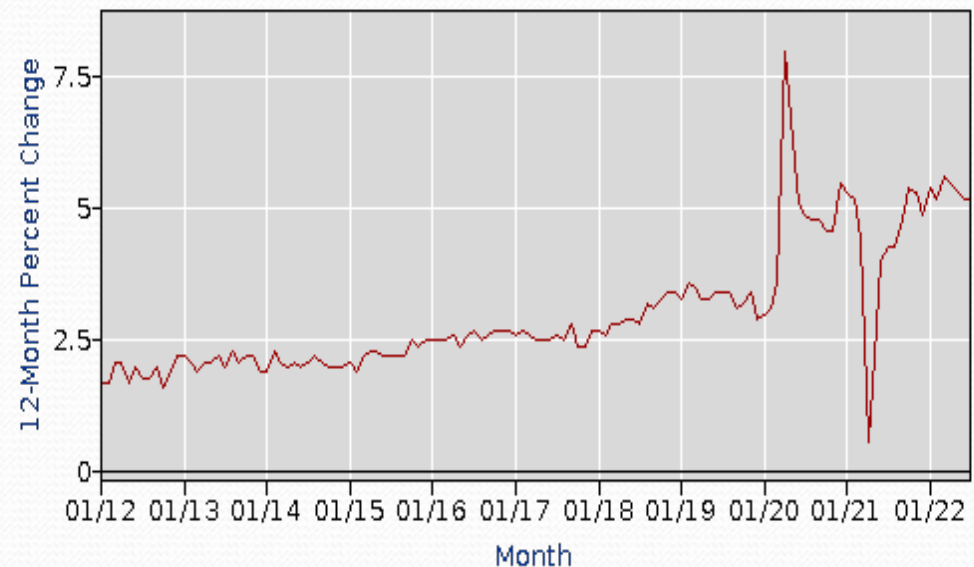
②業種別はレジャー接待+9.6万人、専門ビジネスサービス+8.9万人、ヘルスケア+6.96万人。

③失業率は3.5%で前月より▲0.1ポイント低下。労働参加率は62.1%と▲0.1ポイント低下

④時間当たり賃金は前月比+15セント上昇して32.27ドルに、前年比(右下図)は+5.2%と前月と変わらずより。



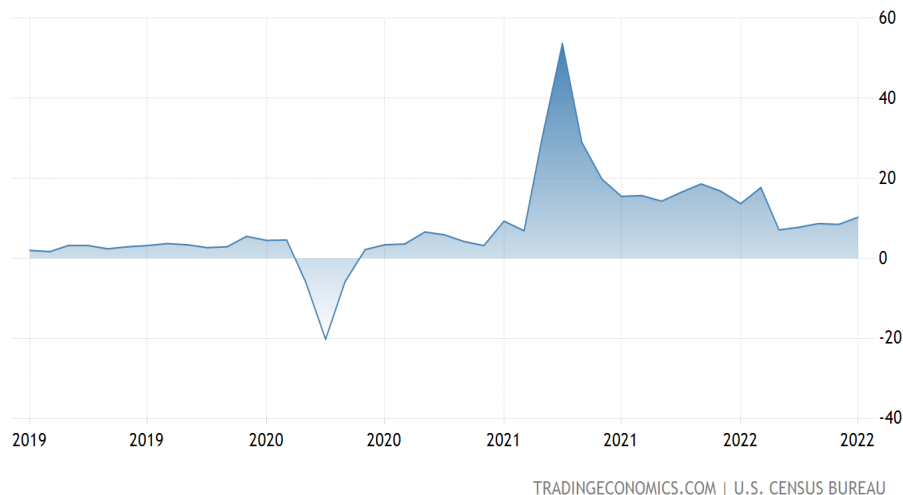
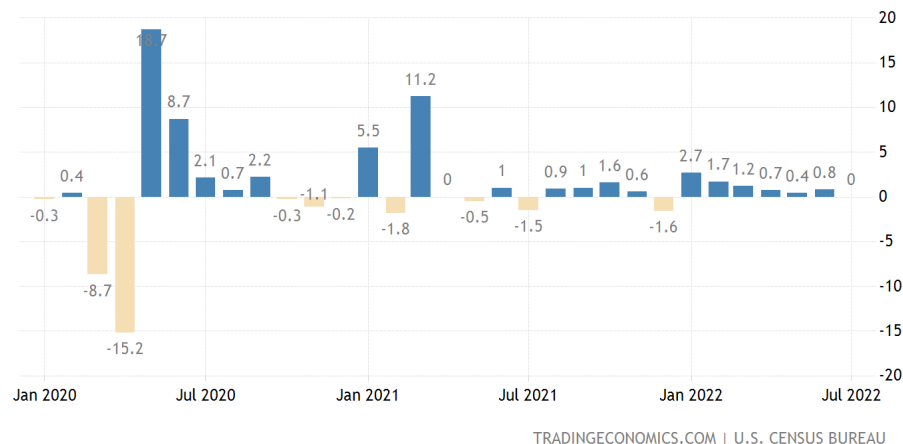
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS



4. 米国の小売売上高はガソリン価格下落が影響

①7月の小売売上高はガソリン価格(ガロン)が4ドルから3ドルへ下落したことが響き前月比(右上図)が横ばいの0.0%となった。前年比(右下図)は+10.3%。

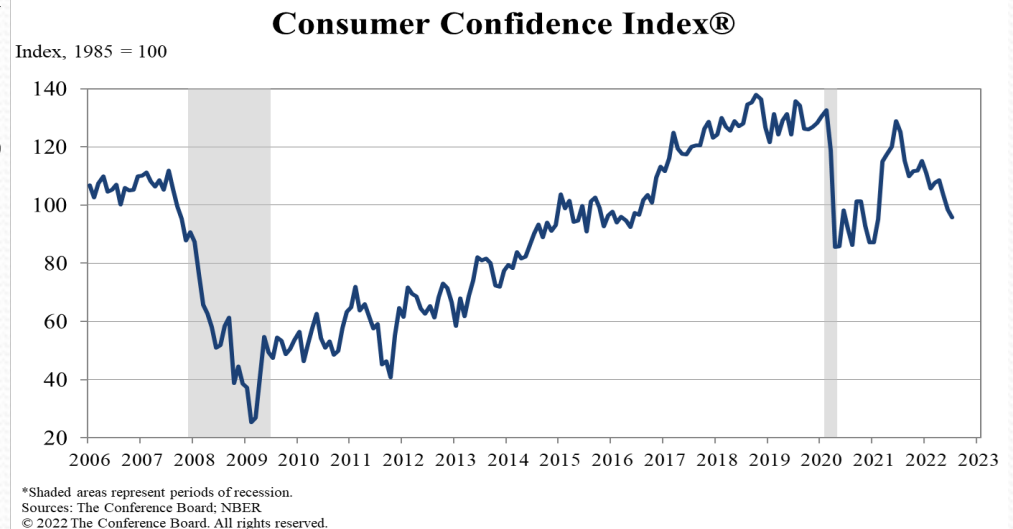
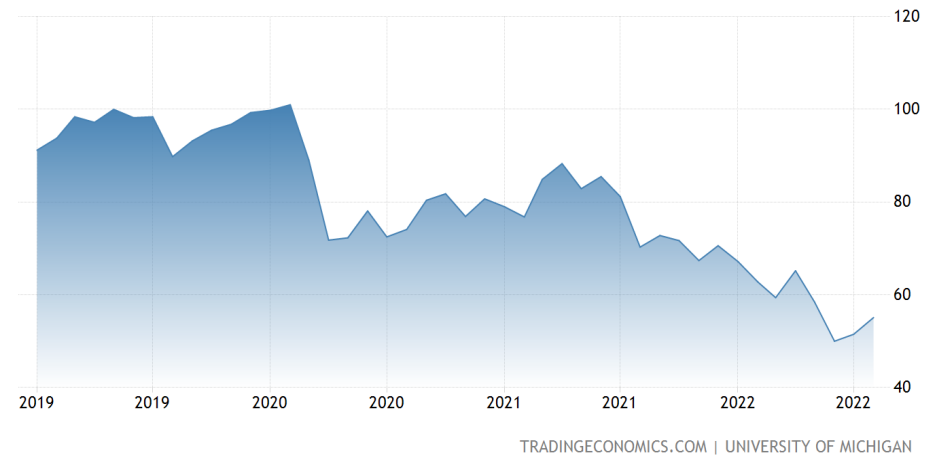
②業種	前月比	前年比
自動車	▲1.6%、	+2.1%
家具	+0.2%、	+2.1%
電気製品	+0.4%、	▲9.9%
建設資材園芸用品	+1.5%、	+10.1%
食料品店	+0.2%、	+8.4%
健康ケア	+0.4%、	+3.4%
ガソリンスタンド	▲1.8%、	+39.9%
衣服アクセサリ	▲0.6%、	+2.3%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	+0.1%、	+3.9%
総合スーパー	▲0.7%、	+0.5%
無店舗販売	+2.7%、	+20.2%
飲食業	+0.1%、	+11.6%
合計	0.0%、	+10.3%



5. 米消費者信頼感指数は弱含み

①8月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、55.1で前月比+3.6ポイントの上昇。現状指数は58.1から55.5に低下、期待指数は47.3から54.8に上昇。

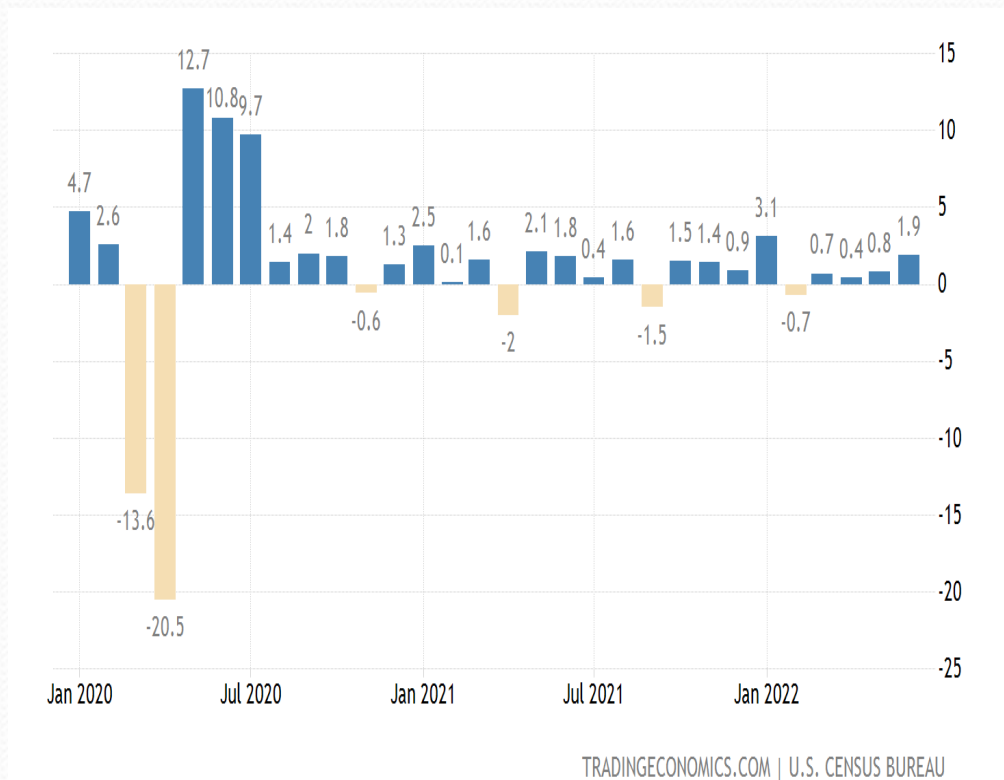
②7月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は95.7で前月比▲2.7ポイントの低下。現状指数は6月147.2→7月141.3に低下、期待指数は6月65.8→7月65.3に低下。



6. 米耐久財新規受注は堅調な伸びが続く

①6月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+1.9%の上昇、前年比は+11.8%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.3%、前年比+7.7%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+0.4%、前年比+10.1%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.5%、前年比+9.1%。



7. 米住宅金利高止まりで住宅需要が弱い

①7月の米住宅着工戸数は年率144.6万戸(右上図)、前月比は▲9.6%、前年比は▲8.1%と大幅な減少。住宅ローン金利はやや低下するも5%半ばで高止まりが続く。一戸建は前月比▲10.1%、前年比は▲18.5%、集合住宅(5件以上)は前月比▲10.0%、前年比は+17.4%。地域別では前月比、前年比で北東部+65.5%、+228.6%、中西部▲33.8%、▲23.6%、南部▲18.7%、▲21.5%、西部▲2.7%、▲11.8%。

②5月のケースシラー住宅価格指数(全米)は前月比+1.5%、前年比+19.7%。

③6月の新築住宅販売戸数(右下図)は年率59.0万戸、前月比▲8.1%、前年比▲17.4%。地域別前月比、前年比は北東部▲5.3%、▲37.9%、中西部+42.3%、▲22.1%、南部▲2.0%、▲8.7%、西部▲36.7%、▲32.9%。販売在庫比率は9.3ヶ月と前月より+0.9ヶ月上昇。



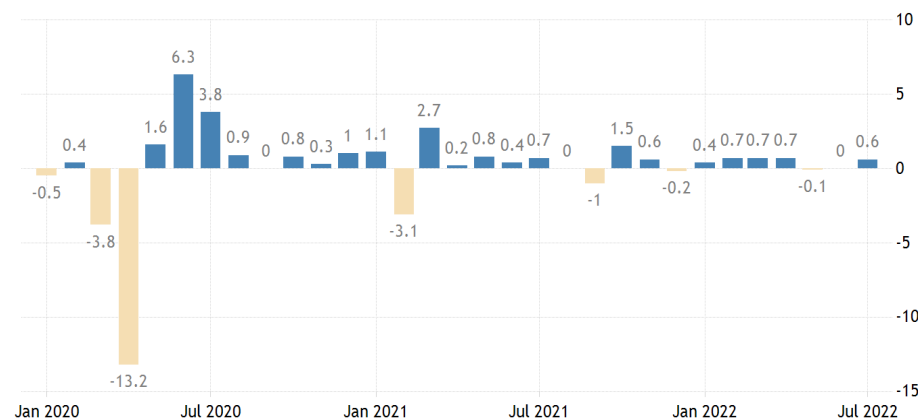
8. 米鋁工業生産は安定した伸び、稼働率は高水準

①7月の鋁工業生産指数は前月比+0.6%（右上図）。前年比は+3.9%（右下図）。

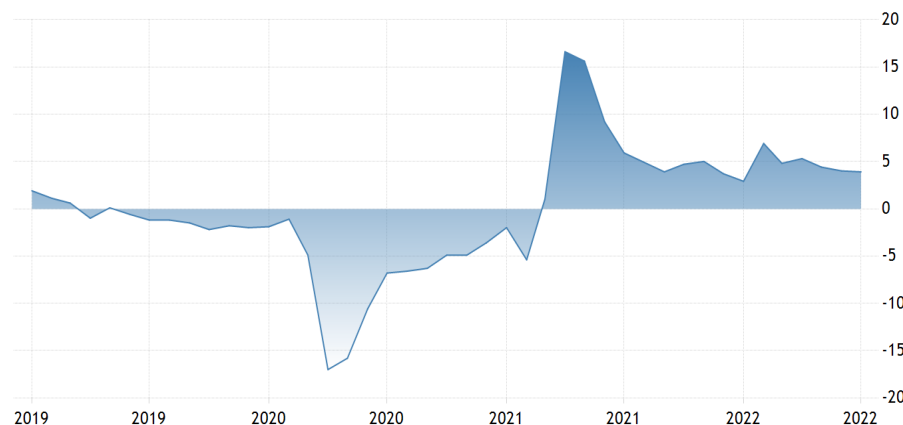
②鋁業の前月比は+0.7%、前年比は+7.9%、公益事業の前月比は▲0.8%、前年比+2.2%。

③製造業の前月比は+0.7%、前年比は+3.2%。うち自動車及び部品はそれぞれ+6.6%、+13.3%、コンピュータ・電子機器は▲0.6%、+1.3%、航空機は+1.5%、+3.6%、金属製品+2.1%、+5.3%、食料・飲料・タバコ▲0.1%、+1.9%、化学は+0.5%、+2.0%。

④設備稼働率指数（製造業）は79.8と前月より+0.5ポイント上昇。長期平均78.2を+1.6ポイント上回るなど好調が続く。



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

9. 米国の輸出、輸入ともに堅調推移

①6月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲796億ドルと前月比+53億ドルの赤字縮小。

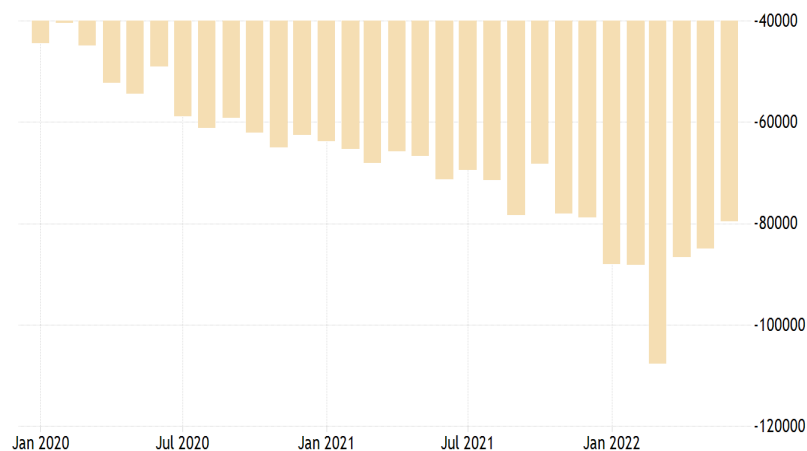
②財・サービス輸出(右上図)は前月比+43億ドル増加の2,608億ドル(前年比+22.8%)。前月比で工業用原材料+47億ドル、食飲料+9億ドル、資本財▲11億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比▲10億ドルの3,404億ドル(前年比+20.0%)。前月比で自動車・部品▲27億ドル、資本財+9億ドル、工業用原材料+6億ドル。

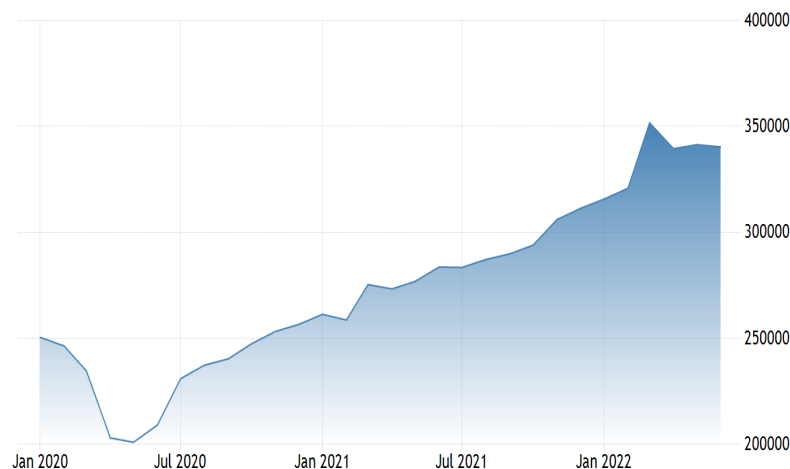
④対中輸出は116.78億ドルで前年比▲3.8%、対中輸入は438.64億ドルで前年比+22.1%。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

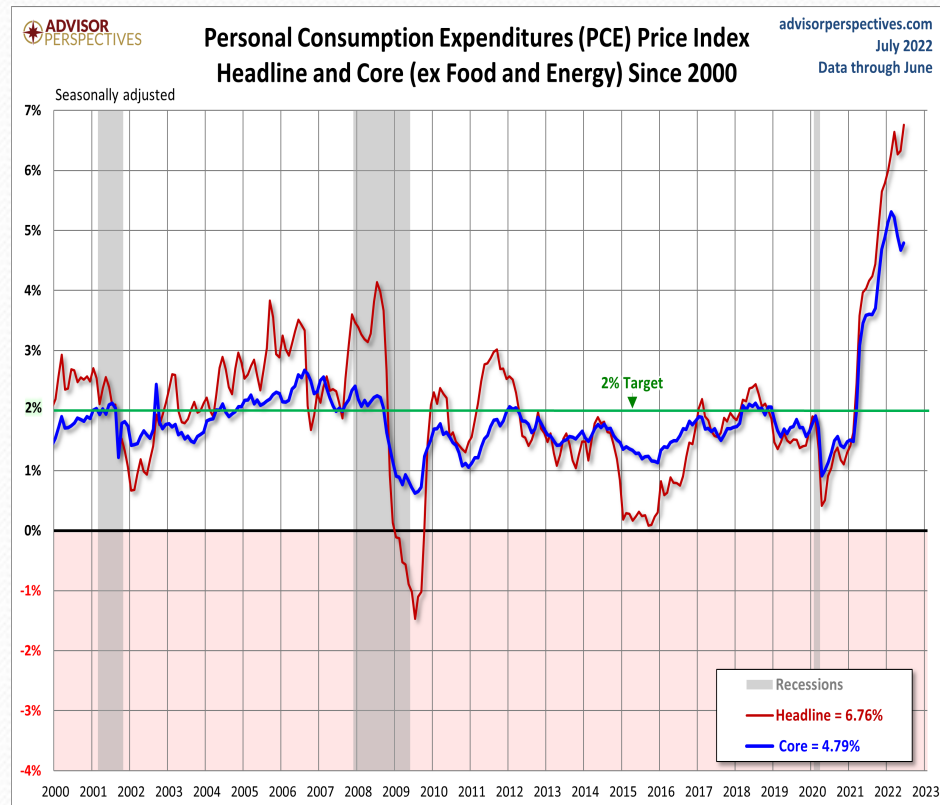
10. 米PCE物価指数の上昇は頭打ち

①6月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+6.8%と前月より0.3ポイント上昇。前月比は+1.0%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+4.8%と前月より+0.1ポイント伸びが上昇。Fedの物価目標2%を大きく上回る。前月比は+0.6%。

③財価格の前年比+10.4%、前月比は+1.5%、サービス価格の前年比は+4.9%、前月比は+0.6%。エネルギー価格の前年比は+43.5%、前月比は+7.5%。

④期待インフレ率指標(BEI)は8月23日時点で10年物は2.58%とほぼ変わらず、5年物は先月に2.3%から2.77%へ上昇。

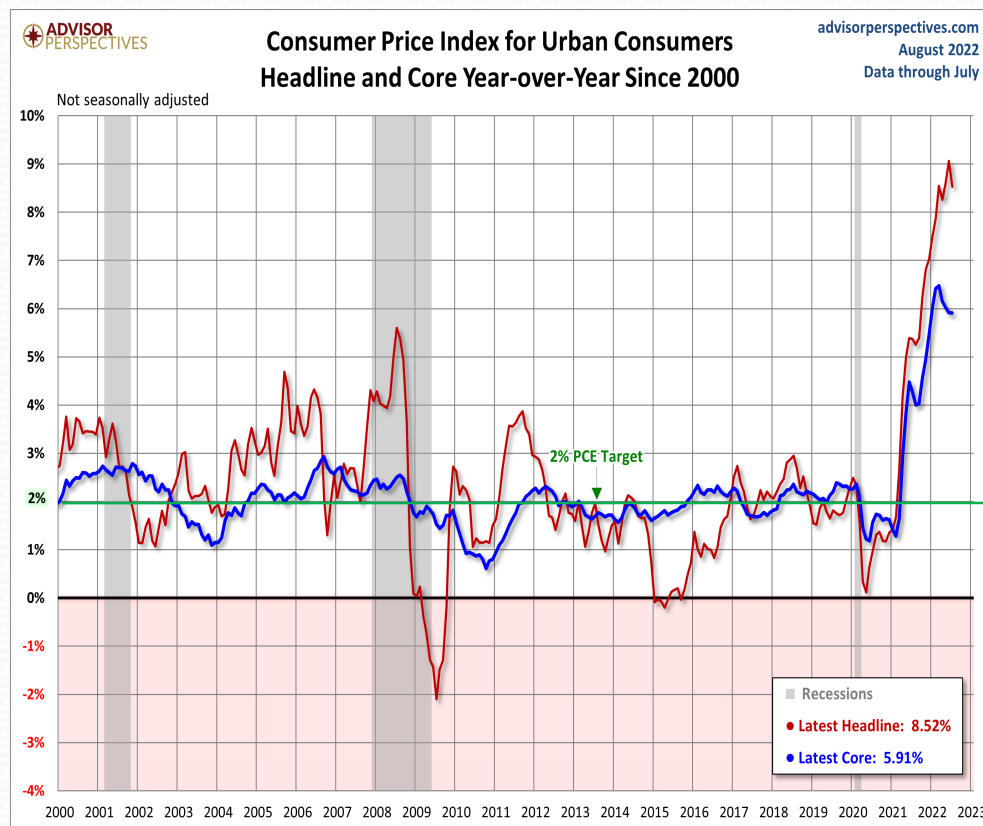


11. 米消費者物価総合の伸びは8%台に低下

①7月のCPI（消費者物価指数）総合の前年比（右図赤線）は8.5%と前月より▲0.6ポイント伸びが低下。前月比は横ばい。

②エネルギーの前年比は+32.9%（うちガソリン+44.0%、燃料油+75.6%、電気+15.2%、都市ガス+30.5%）、前月比は▲4.6%（うちガソリンは▲7.7%、燃料油は▲11.0%、電気+1.6%、都市ガス▲3.6%）。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比（右図青線）は+5.9%と前月と変わらず。前月比は+0.3%。



12. 米製造業PMI指数は下降トレンド続く

①米サプライマネジメント協会 (ISM)

7月製造業PMI指数(右図赤線)は前月の53.0から▲0.2ポイント低下して

52.8。項目別前月比では

新規受注▲1.2ポイント

生産▲1.4

雇用+2.6

供給者納入▲2.1

在庫+1.3

顧客在庫+4.3

価格▲18.5

受注残▲1.9

新規輸出受注+1.9

輸入+3.7

②7月Markit製造業PMI指数(右図青線)

は52.2と前月比▲0.5ポイントの低下





II 欧州經濟

1. ウクライナ戦争は半年経過、膠着続く



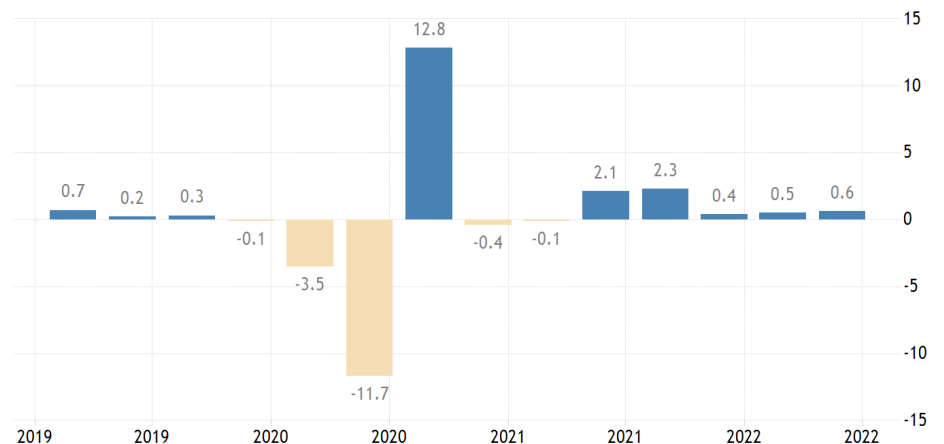
2. ユーロ圏のGDPは4～6月期も回復続く

①4～6月期のユーロ圏GDP(速報)は前期比(右上図)+0.6%、前年比(右下図)は+3.9%。

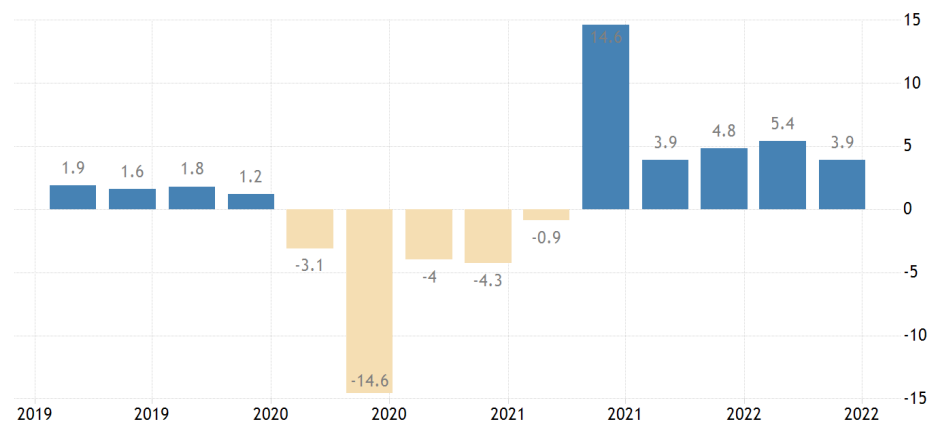
②前期比で独0.0%、仏+0.5%、伊+1.0%、スペイン+1.1%、ポルトガル▲0.2%、オーストリア+0.5%、ベルギー+0.2%、オランダ+2.6%。

③前年比で独+1.5%、仏+4.2%、伊+4.6%、スペイン+6.3%、ポルトガル+6.9%、オーストリア+4.7%、ベルギー+3.3%、オランダ+5.3%。

④BREXITした英国は前期比▲0.1%、前年比+2.9%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



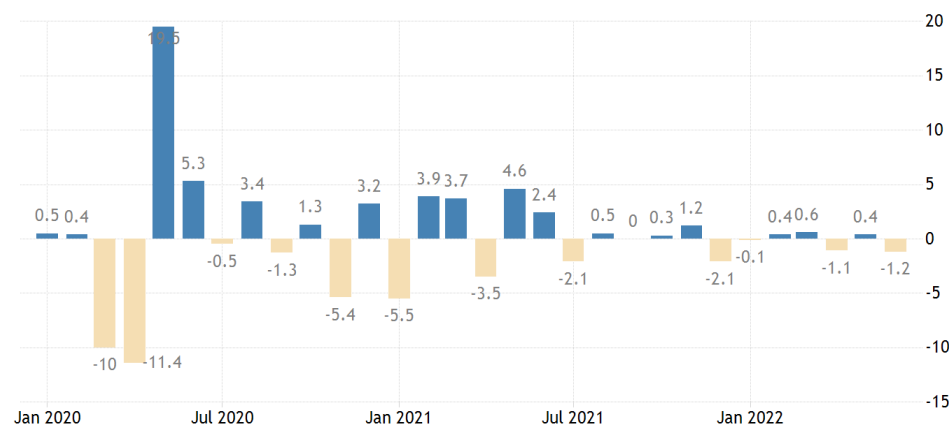
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

3. ユーロ小売売上高はインフレ加速が響き減少

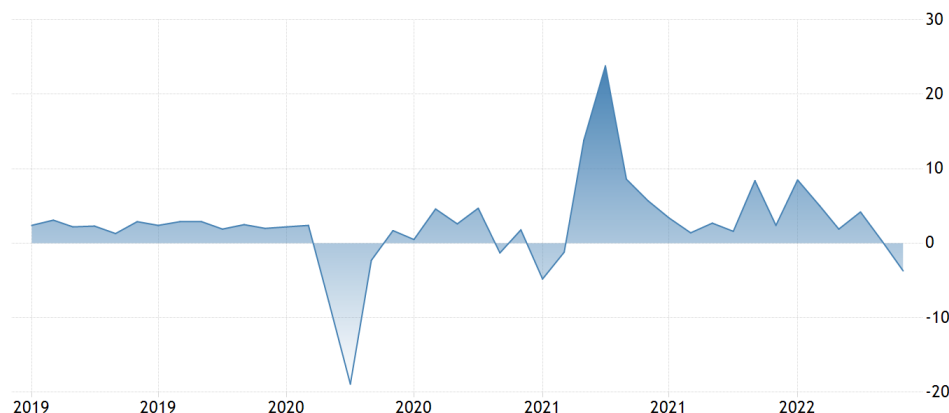
①6月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比▲1.2%（右上図）、前年比（右下図）は▲3.7%。物価上昇加速で需要が抑制される。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲0.4%、非食料製品▲2.6%（うち通信販売・インターネット▲2.6%）、自動車燃料▲1.1%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲3.1%、非食料製品▲4.8%（うち通信販売・インターネット▲12.5%）、自動車燃料+2.0%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

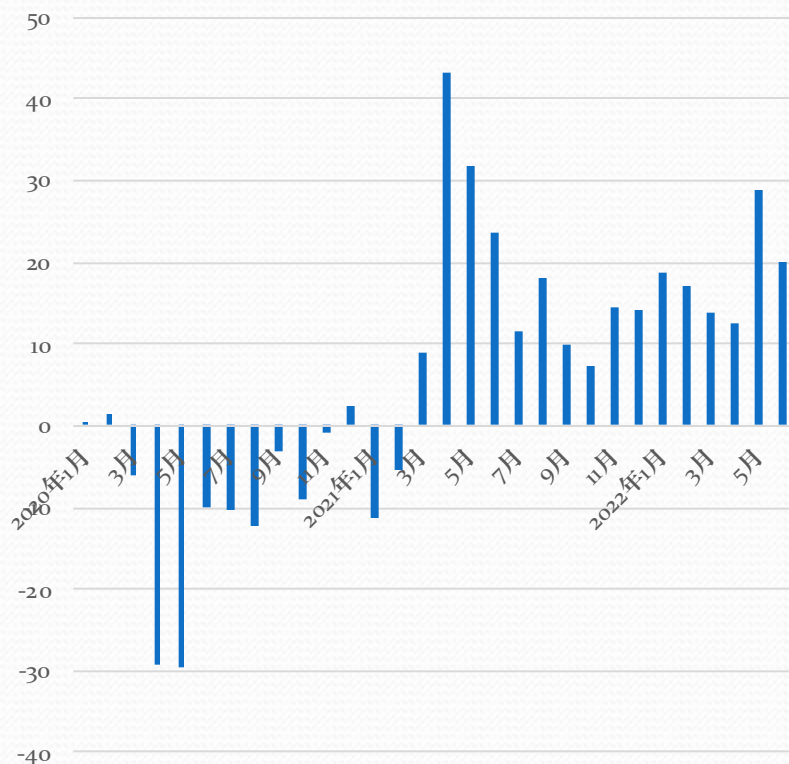


TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏の輸入の伸びが輸出を大きく上回る

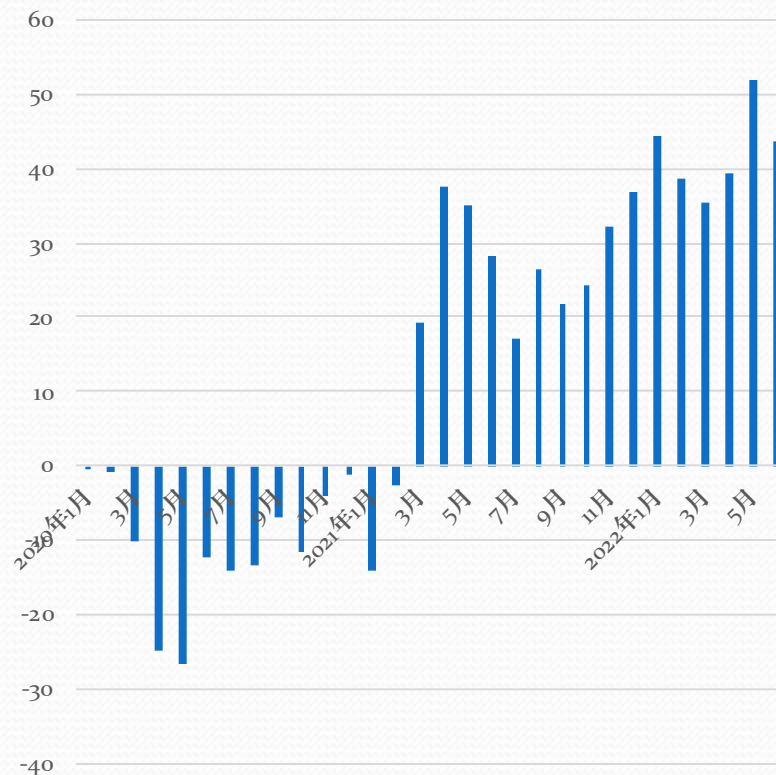
①6月の輸出の伸びは前年比+20.1%

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)



②6月の輸入の伸びは前年比+43.5%

ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)



5. ユーロ圏の鉱工業生産は一進一退の動き

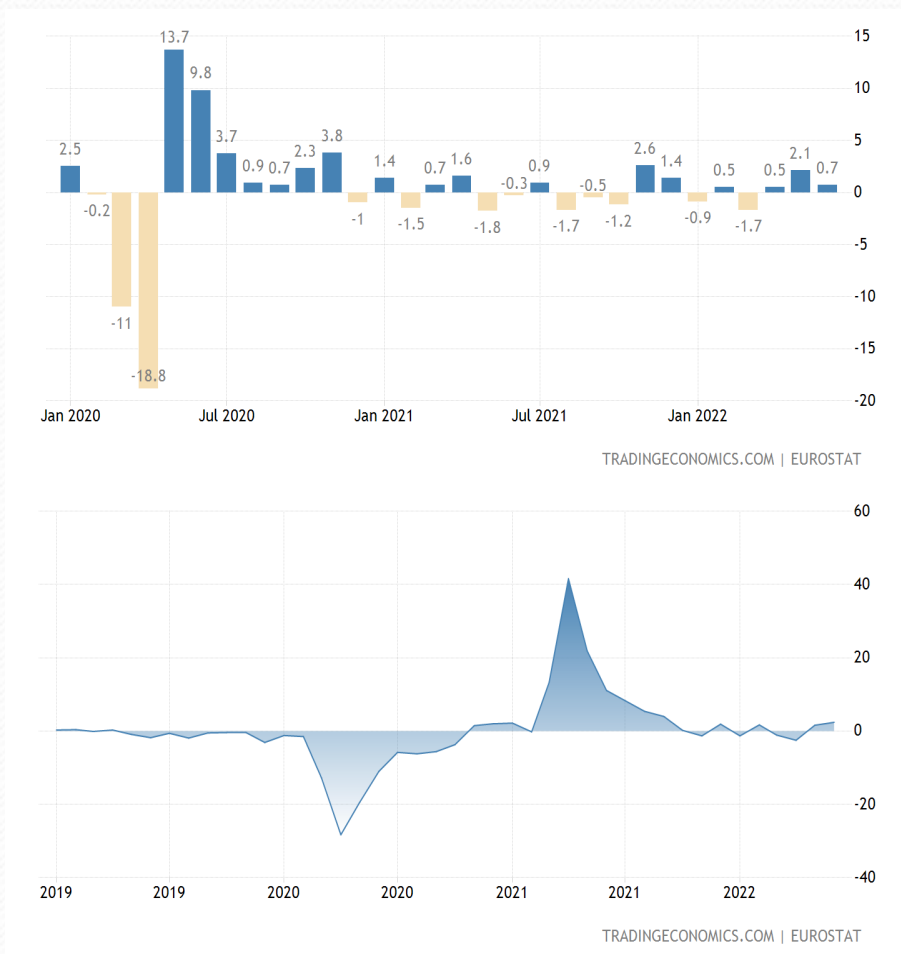
①6月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)+0.7%、前年比(右下図)は+2.4%。

②項目別の前月比は中間財▲0.1%、エネルギー+0.6%、資本財+2.6%、耐久消費財▲0.6%、非耐久消費財▲3.2%。

③前年比では中間財▲0.5%、エネルギー0.0%、資本財+7.6%、耐久消費財+4.0%、非耐久消費財▲1.1%。

④国別の前月比ではドイツ+0.6%、仏+1.3%、スペイン+1.0%、ポルトガル▲1.6%、オランダ▲0.4%、デンマーク+2.0%、オーストリア▲1.0%。

⑤前年比ではドイツ0.0%、仏+1.7%、スペイン+7.3%、ポルトガル+4.0%、オランダ+2.6%、デンマーク+25.0%、オーストリア+8.6%。



6. ユーロ圏の失業率は下げ止まりの兆し

①6月のユーロ圏失業率(右図)は6.6%と3ヶ月連続変わらず。前年同月より▲1.3ポイント低下。

②最低はチェコの2.4%、最高はスペインの12.6%。

③前年6月との比較では独3.6%→2.8%、仏8.1%→7.2%、伊9.4%→8.1%、オランダ4.2%→3.4%、スペイン15.3%→12.6%、オーストリア6.2%→4.3%、ポルトガル6.7%→6.1%、アイルランド6.3%→4.8%。

④英国の失業率は3.8%と前月と変わらず(英国統計局)。

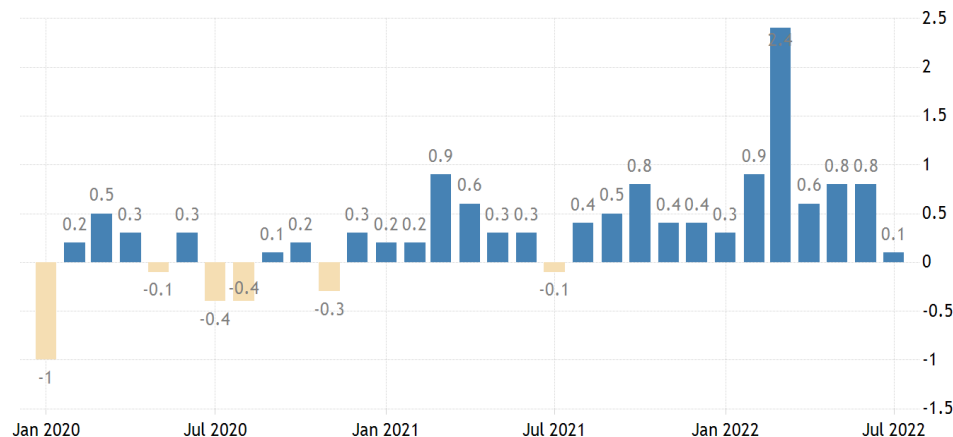


7. ユーロ圏のインフレ前年比は8.9%の伸び

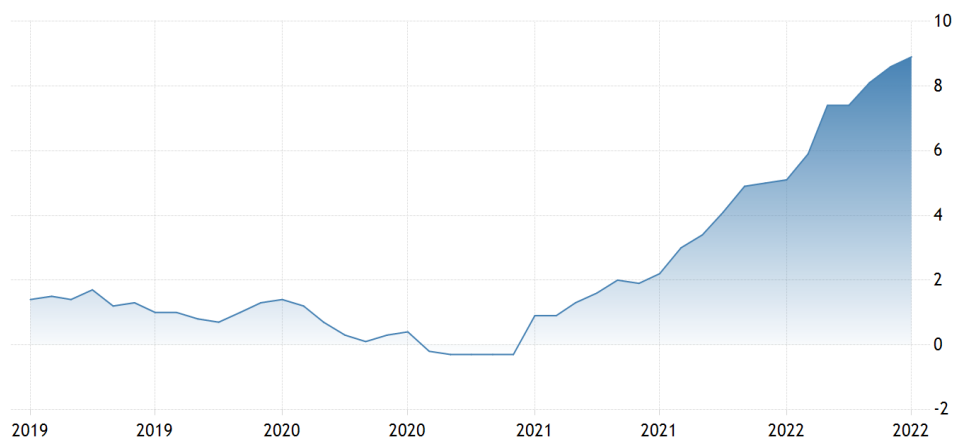
①7月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は+8.9%、前月比は+0.1%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+4.0%、前月比は▲0.2%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは5月+7.5% → 6月+8.9% → 7月+9.8%。エネルギーは+39.1% → +42.0% → +39.6%。非エネルギー工業製品は+4.2% → +4.3% → +4.5%。サービスは+3.5% → +3.4% → +3.7%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

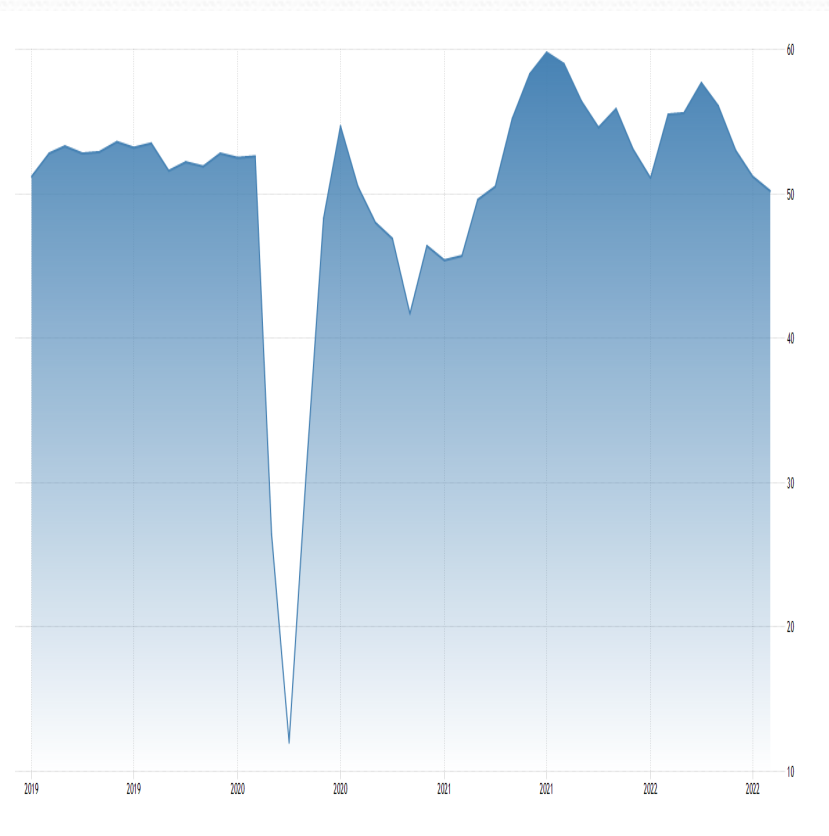
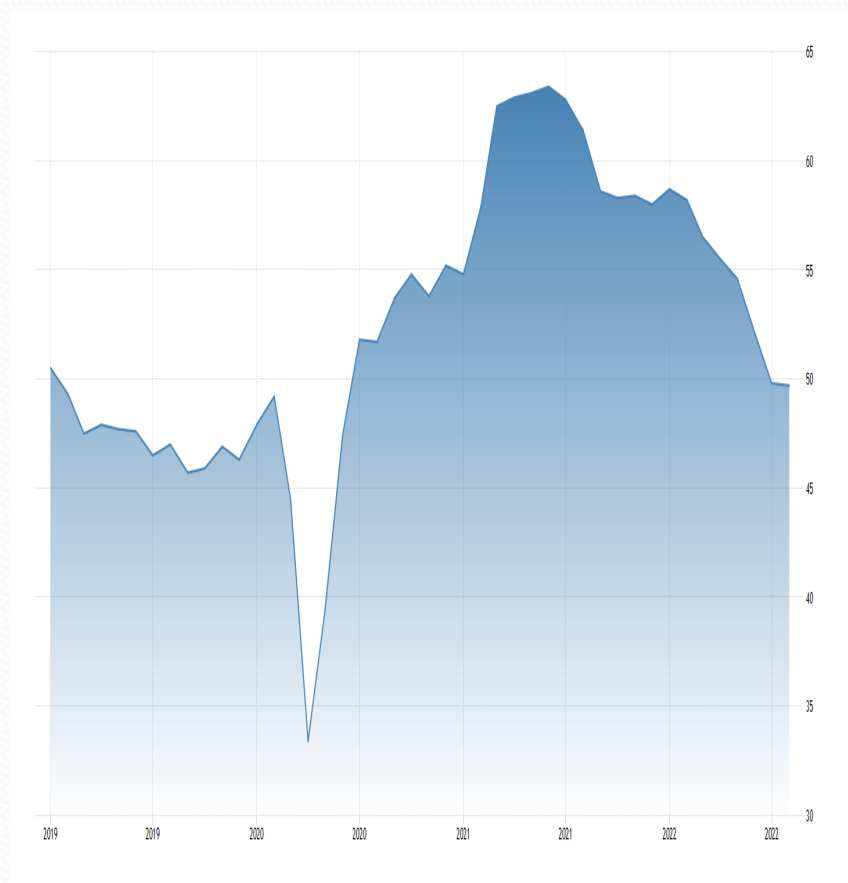


TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

8. ユーロ圏のPMIは下降トレンド

①製造業PMIは7月49.8→8月49.7

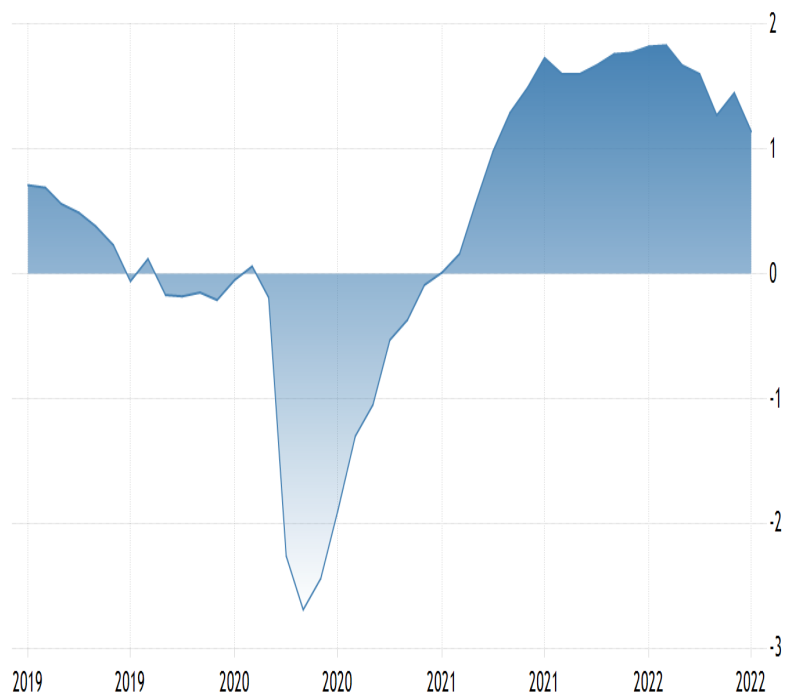
②サービス業PMIは7月51.2→8月50.2



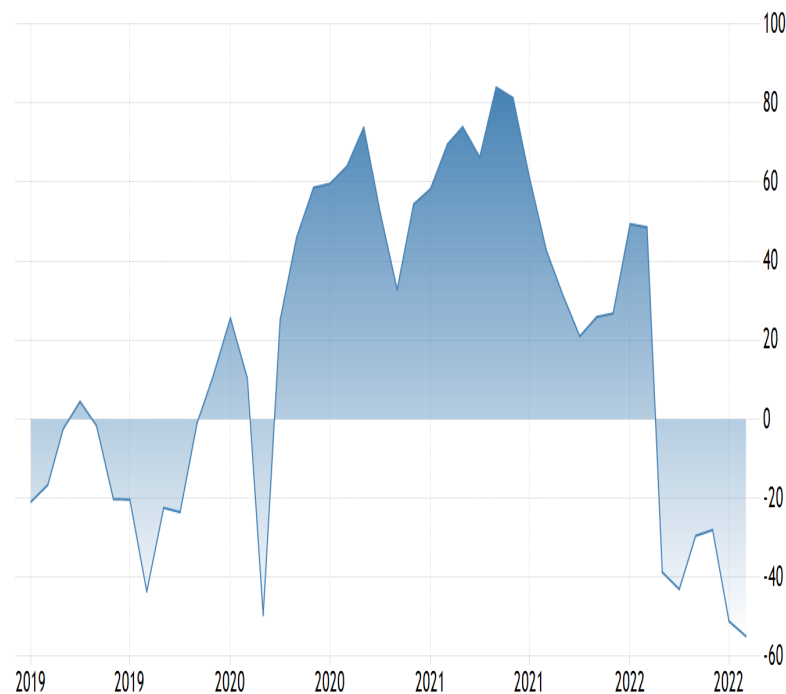
9. ユーロ圏景況感指数はエネルギー危機で下降

①7月のユーロ圏景況感指数(EU委員会)は+1.14で前月比▲0.31ポイント低下。

②8月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比▲3.8 ポイント低下して▲54.9



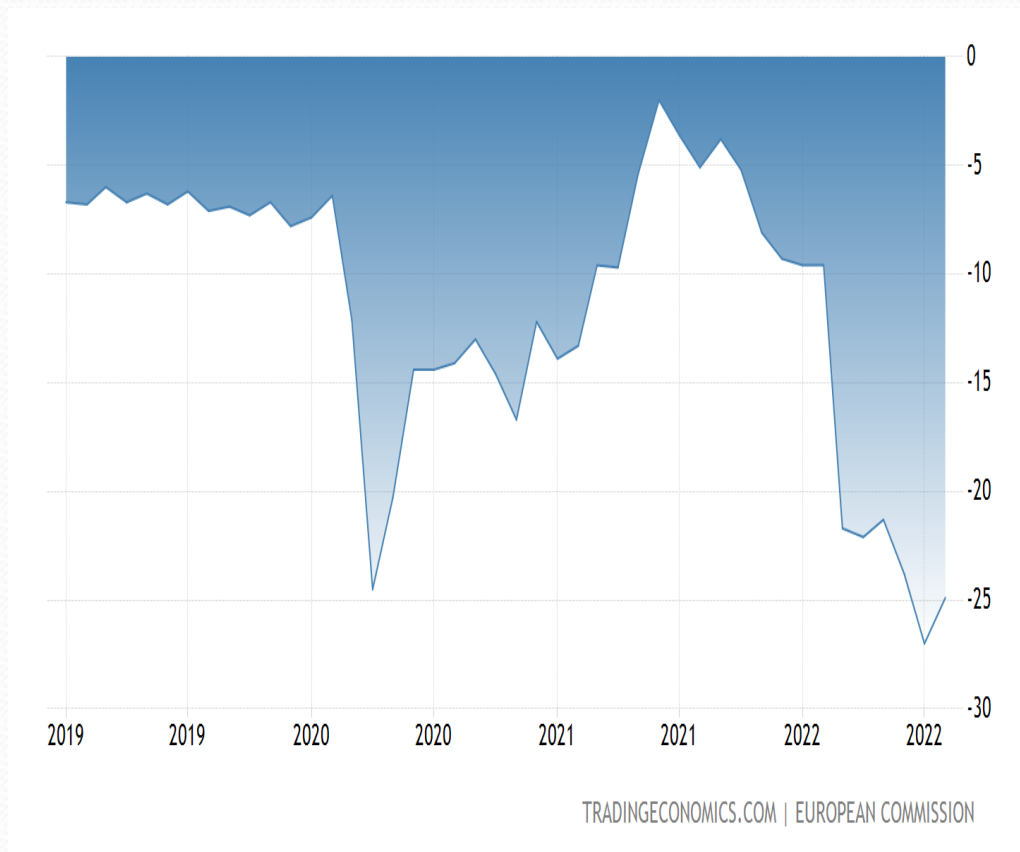
TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

10. ユーロ圏消費者信頼感指数は下げ止まり

欧州委員会が発表
した8月のユーロ圏
消費者信頼感指数
(右図)は前月より
+2.1ポイント改善
して▲24.9。



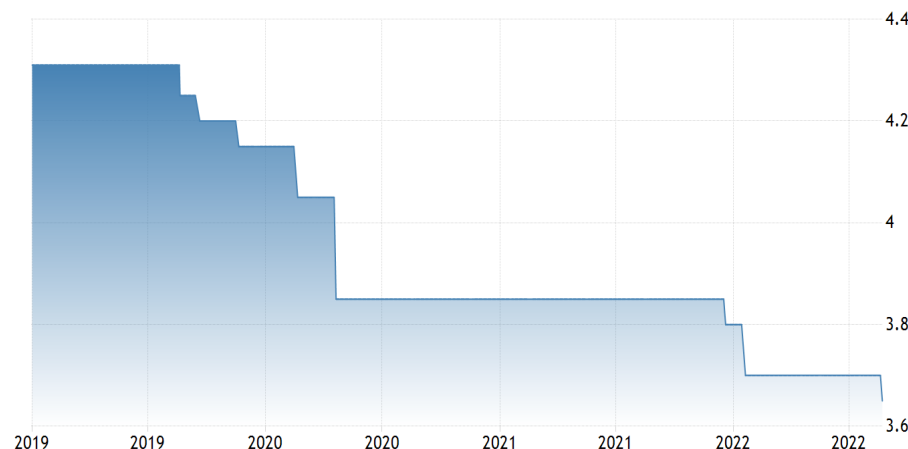


Ⅲ 中国經濟

1. 中国人民銀行は景気対策で利下げ実施

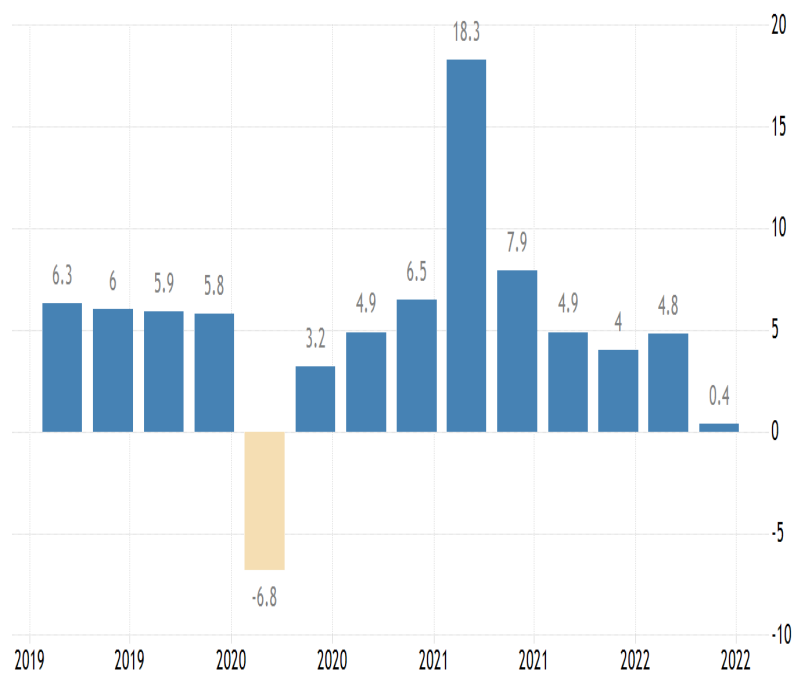
①中国人民銀行は8月15日に、事実上の政策金利と位置づける中期貸出制度（MLF）の1年物金利を0.1%引き下げて2.75%とした。

②更に22日には住宅ローン金利の目安となる5年物の最優遇貸出金利（ローンプライムレート＝LPR）を0.15%引き下げて4.3%にしたと発表した。引き下げは1月と5月に続き今年3回目。優良企業向けなどの融資の目安となる1年物LPR（右図）も今年1月以来、7か月ぶりに0.05%引き下げ、3.65%にした。



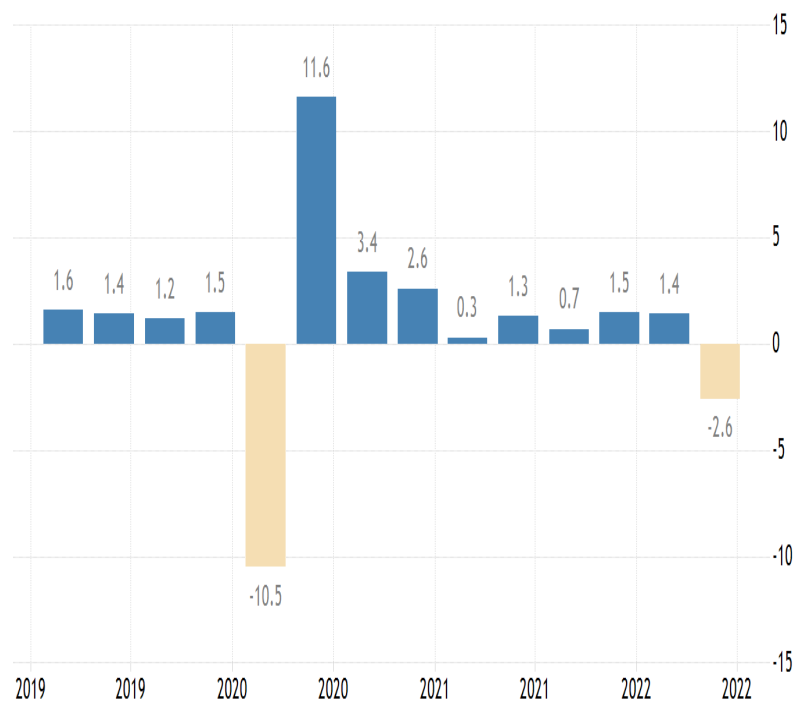
2. 中国の4～6月期GDPは都市封鎖でマイナス成長

①前年比はコロナ都市封鎖の影響から+0.4%に低下。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②前期比は▲2.6%のマイナス成長



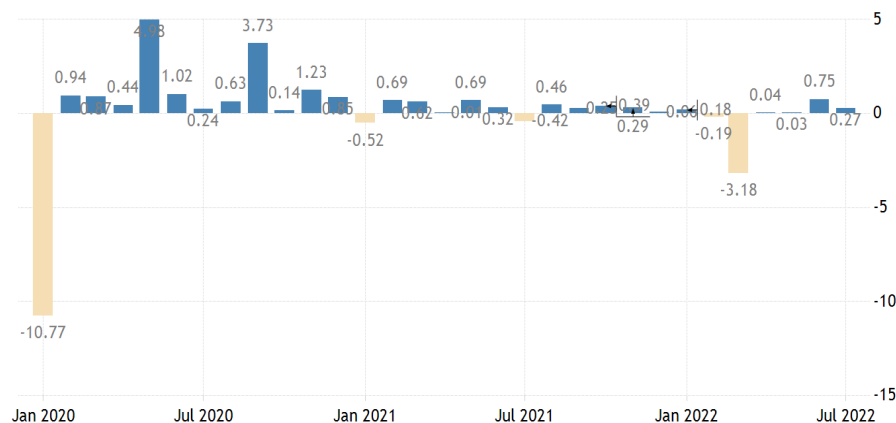
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の個人消費は低い伸びが続く

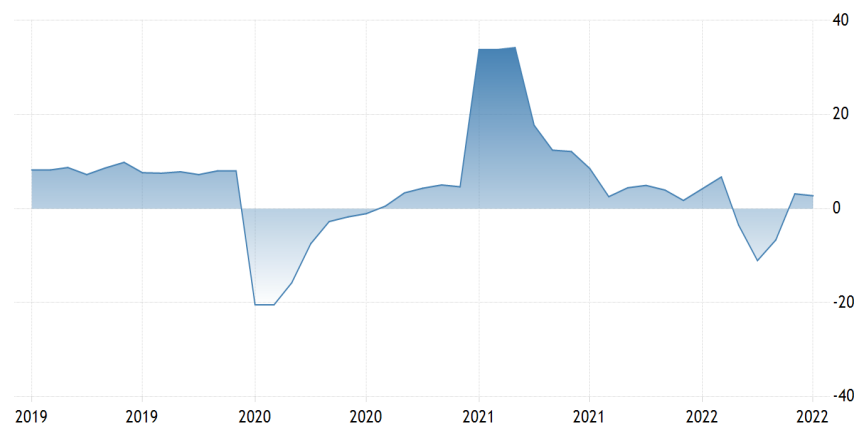
①7月の小売上高の前年比(右下図)は+2.7%。前月比(右上図)は+0.27%。

②商品別の前年比は以下の通り

	5月	6月	7月
通信機材	▲7.7% →	+6.6% →	+4.9%
自動車	▲16.0% →	+13.9% →	+9.7%
建設資材	▲7.8% →	▲4.9% →	▲7.8%
家具	▲12.2% →	▲6.6% →	▲6.3%
家庭電器	▲10.6% →	+3.2% →	+7.1%
宝飾品	▲15.5% →	+8.1% →	+22.1%
化粧品	▲11.0% →	+8.1% →	+0.7%
石油製品	+8.3% →	+14.7% →	+14.2%
衣類	▲16.2% →	+1.2% →	+0.8%
事務用品	▲3.3% →	+8.9% →	+11.5%
医薬品	+10.8% →	+11.9% →	+7.8%
日用品	▲6.7% →	+4.3% →	+0.7%
合計	▲6.7% →	+3.1% →	+2.7%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

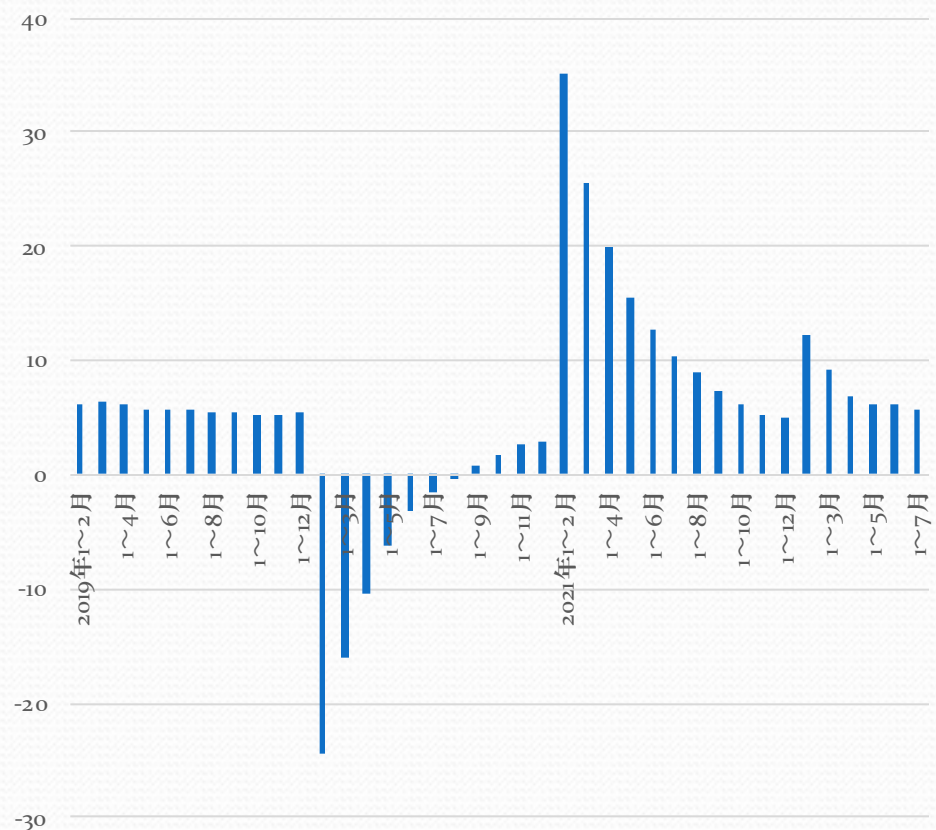
4. 中国の固定資産投資の伸びは落ち着き

①1～7月累計の固定資産投資は前年比+5.7%(右図)と伸びがやや低下。

②民間投資は+2.7%、公共投資の伸びは+9.6%。

③鉱業は+8.3%。製造業+9.9%、うち食品製造+16.6%、紡績業+11.1%、化学+16.0%、医薬+6.4%、非鉄金属+11.1%、金属製品+13.5%、自動車製造+9.9%、鉄道・船舶・航空+12.5%、電気機械+37.2%、コンピュータ・通信+18.6%、電力・ガス・水道+15.1%、鉄道運輸は▲5.0%、道路運輸は▲0.2%、水利環境公共施設+11.8%。

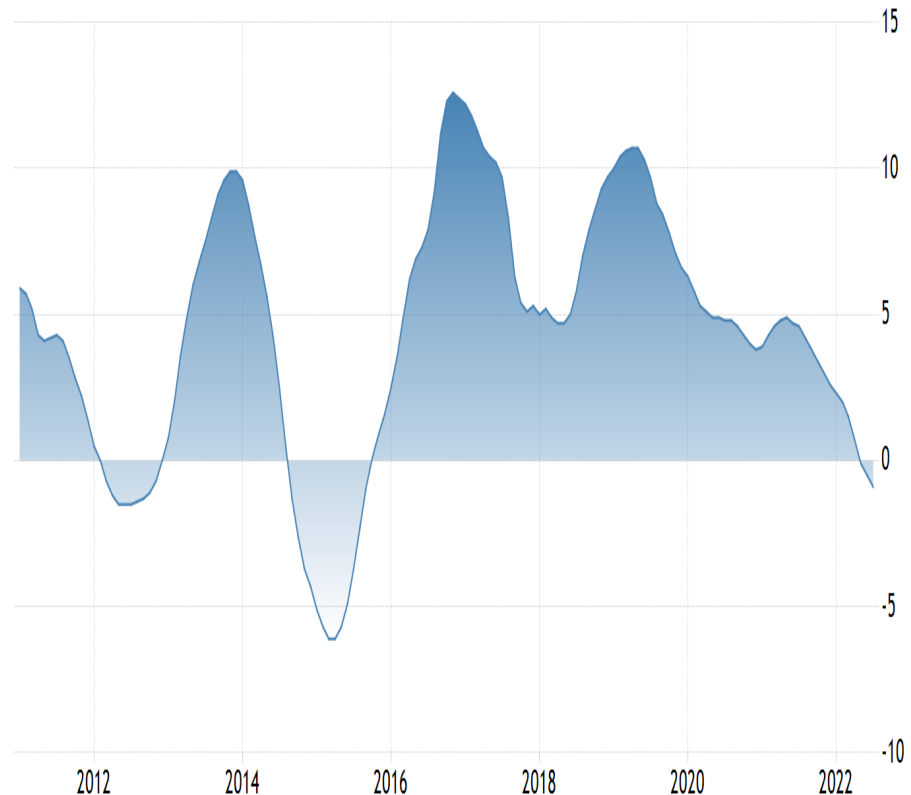
中国の固定資産投資(前年比、%)



5. 中国の住宅価格は前年比マイナスが続く

①7月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.4ポイント低下して前年比(右図)は▲0.9%と、2ヶ月連続で前年比マイナス。前月比は横ばい。投機抑制を目的とした引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が30都市、下落したのは40都市、横ばいは0都市。

②都市別の住宅価格前年比は
北京+5.5%、大連▲2.2%
長春▲1.2%、上海▲3.7%
南京+0.6%、武漢+3.6%
広州+0.4%、深圳+3.0%
成都+5.1%、西安+4.1%

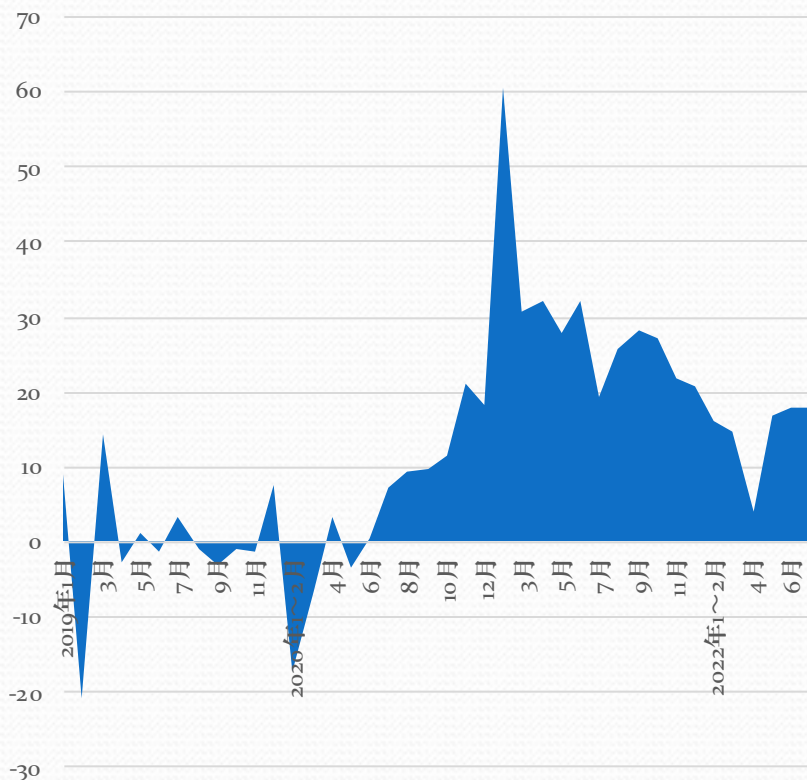


6. コロナ規制解除で輸出は強いが輸入は弱い

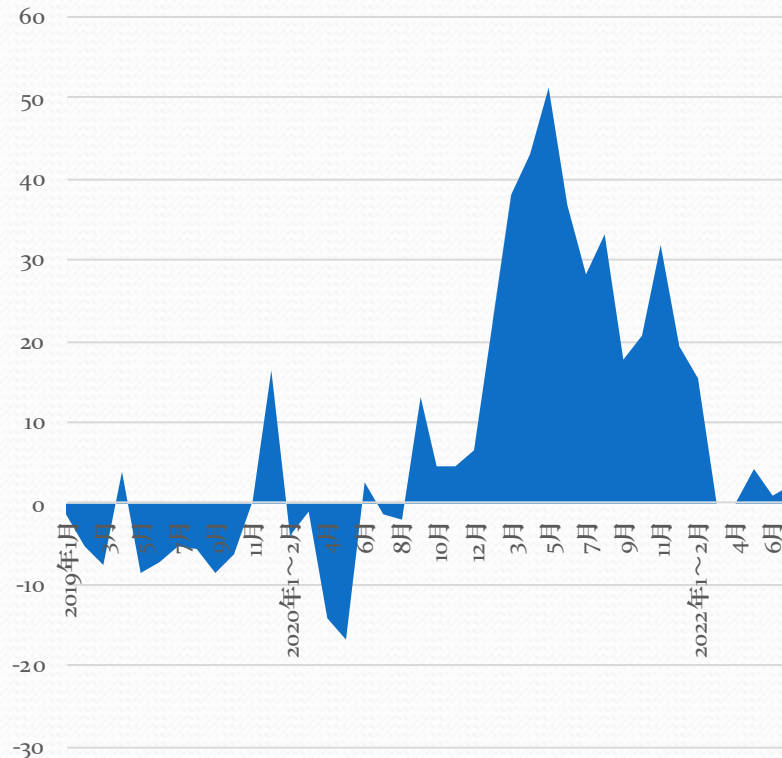
①7月の輸出の伸びは前年比+17.9%。コロナ規制解除が寄与。

②7月の輸入の伸びは前年比+2.4%と内需の弱さを反映して低い伸び。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

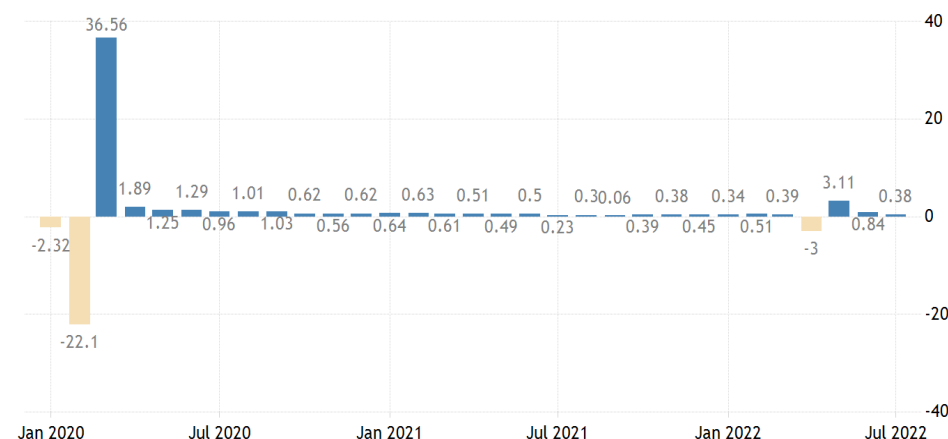


7. 中国の鉱工業生産はコロナ後遺症で緩やかな回復

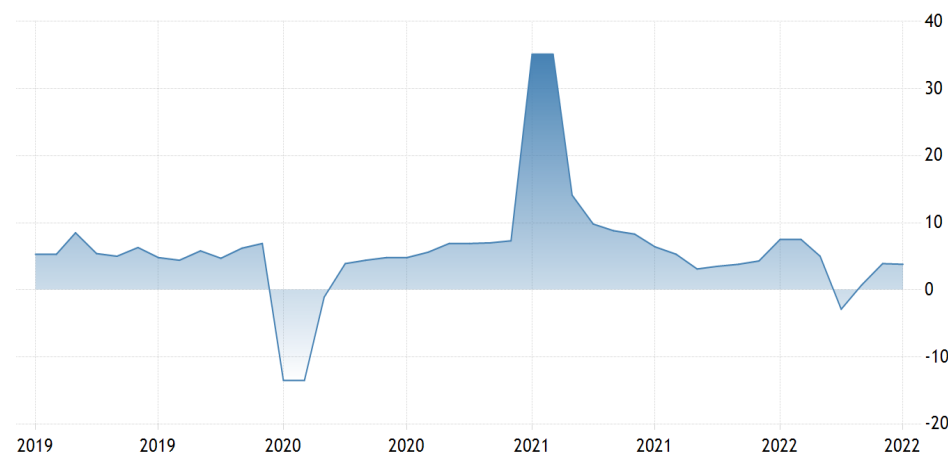
①7月の鉱工業生産の前年比(右下図)は+3.8%の伸び。前月比(右上図)は+0.38%。

②製造業の前年比は+2.7%。電気・ガス・水道は+9.5%、鉱業は+8.1%。

③食品製造は前年比+2.8%、紡績▲4.8%、化学+4.7%、医薬製造▲10.3%、非金属鉱物製品▲3.8%、鉄鋼▲4.3%、非鉄金属+2.3%、金属製品▲2.3%、自動車+22.5%、鉄道・船舶・航空機+7.6%、電気機械+12.5%、コンピュータ・通信+7.3%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

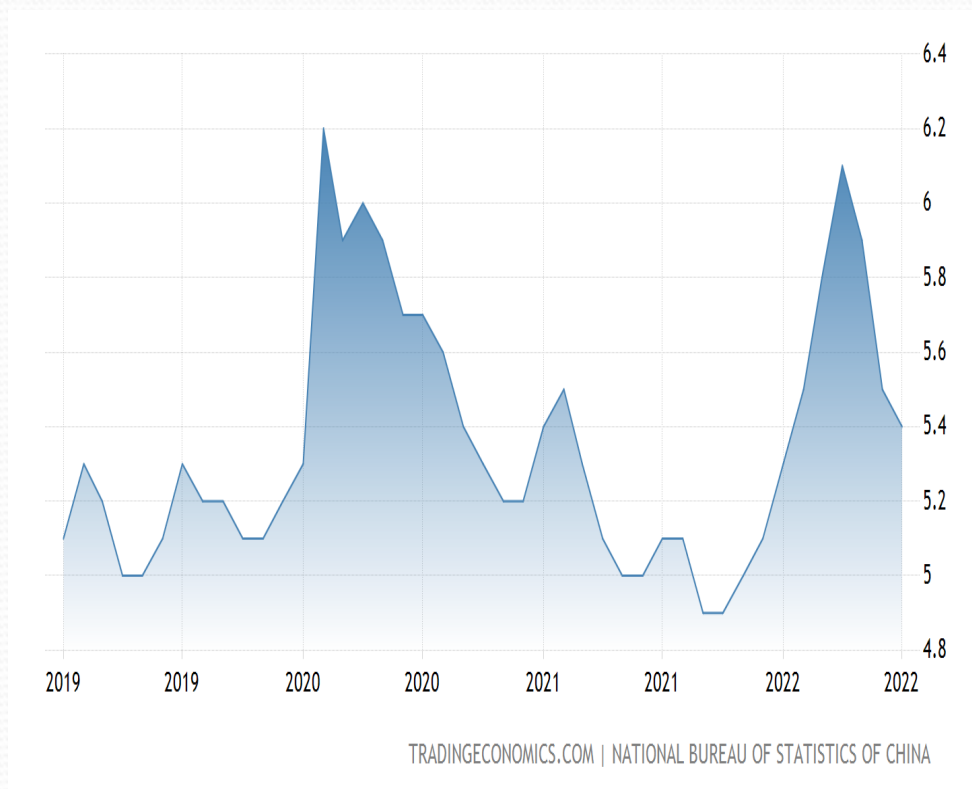


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

8. 中国の失業率は都市封鎖解除で低下続く

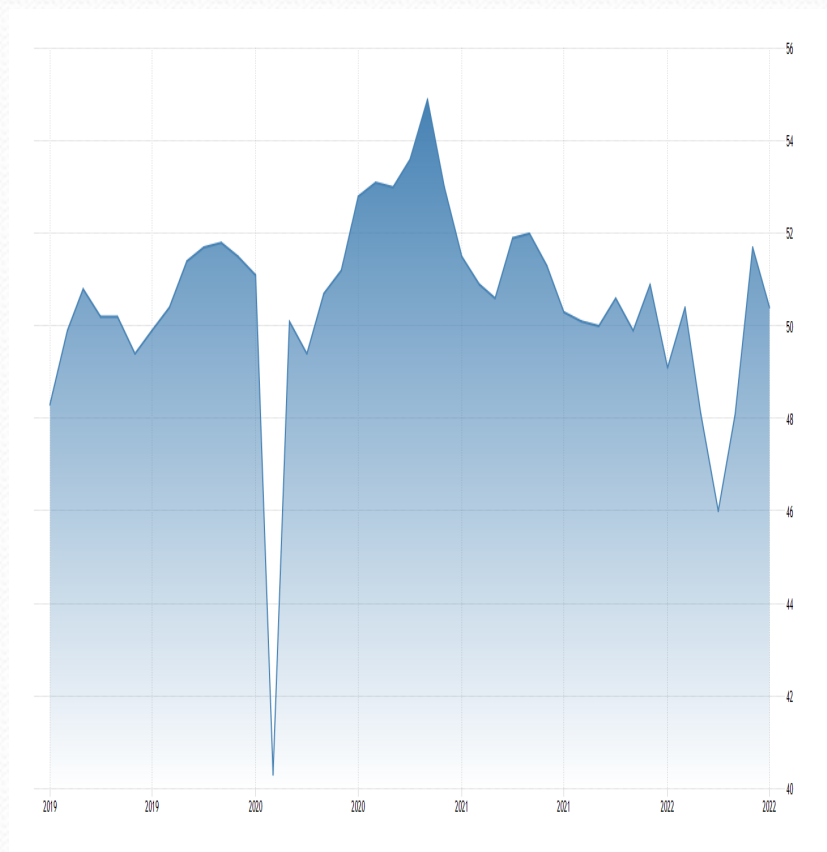
①7月の全国都市失業率(農民工は統計に含まれず)は前月より▲0.1ポイント低下して5.4%と、政府目標の5.5%をクリアした。ロックダウンの影響がかなり収まった模様。

②31大都市圏の失業率は前月より▲0.2ポイント低下して5.6%を記録した。

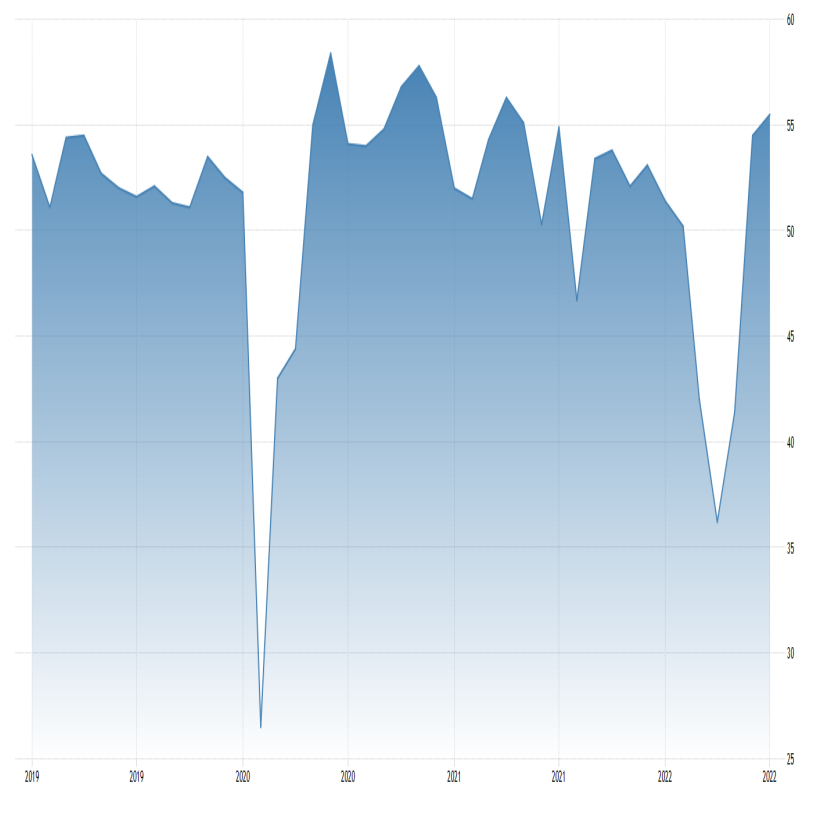


9. 中国PMI指数は都市封鎖解除後、50超を維持

①7月製造業PMIは50.4と前月より
▲1.3ポイントの低下。



②7月サービス業PMIは55.5と前月より
+1.0ポイントの上昇。



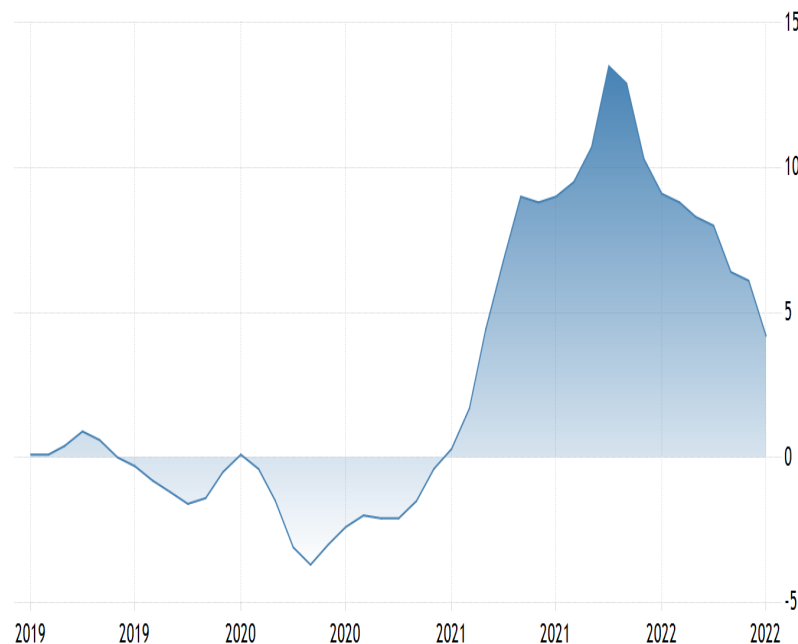
10. 中国のCPIは上向き、PPIは減速傾向

①7月の消費者物価の前年比(左図)は+2.7%と前月より+0.2ポイント加速。豚肉など食料価格の上昇が寄与。前月比は+0.5%。

②7月の生産者物価の前年比(右図)は+4.2%と前月の伸びを▲1.9ポイント下回る。前月比は▲1.3%。



TRADEGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADEGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 4～6月期のGDPはまん延防止措置解除でプラス成長

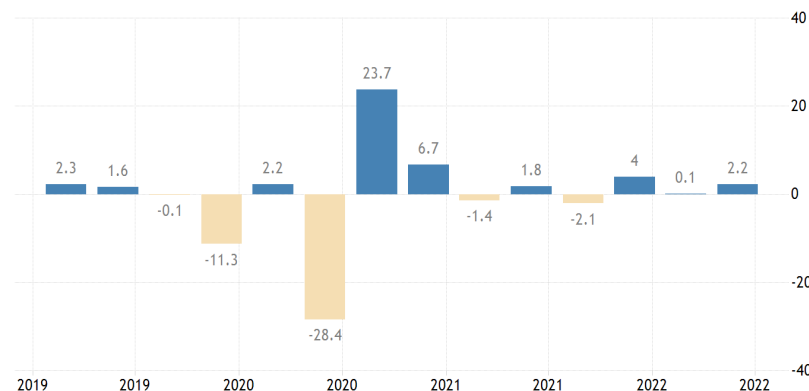
①4～6月期の実質GDP(1次速報値)は前期比+0.5%、前期比年率+2.2%(右上図)のプラス成長。まん延防止等重点措置の解除による個人消費の回復が要因。内需の寄与度は+0.5%、外需0.0%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.1%。

②名目GDPは前期比+0.3%、前期比年率+1.1%、前年比は+0.7%。GDPデフレーターは前期比▲0.3%、前年比は▲0.4%。

③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+1.1%(年率+4.6%)、寄与度は0.6%。民間企業設備は前期比+1.4%(年率+5.8%)、寄与度は+0.2%。民間住宅は前期比▲1.9%(年率▲7.3%)、寄与度▲0.1%。民間在庫変動の寄与度▲0.4%。

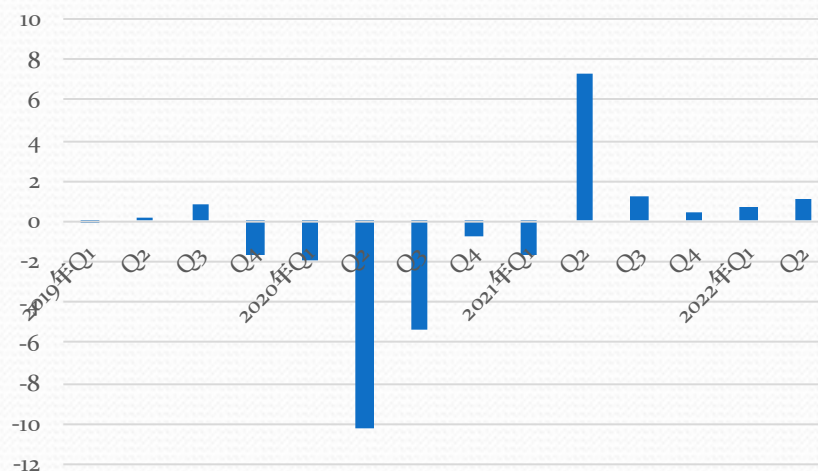
④政府最終消費は前期比+0.5%(年率+2.2%)、公的固定資本形成は前期比+0.9%(年率+3.8%)で、政府支出合計の寄与度は+0.2%。

⑤輸出は前期比+0.9%(年率+3.7%)、寄与度は+0.2%、輸入は前期比+0.7%(年率+2.7%)、寄与度は▲0.1%。



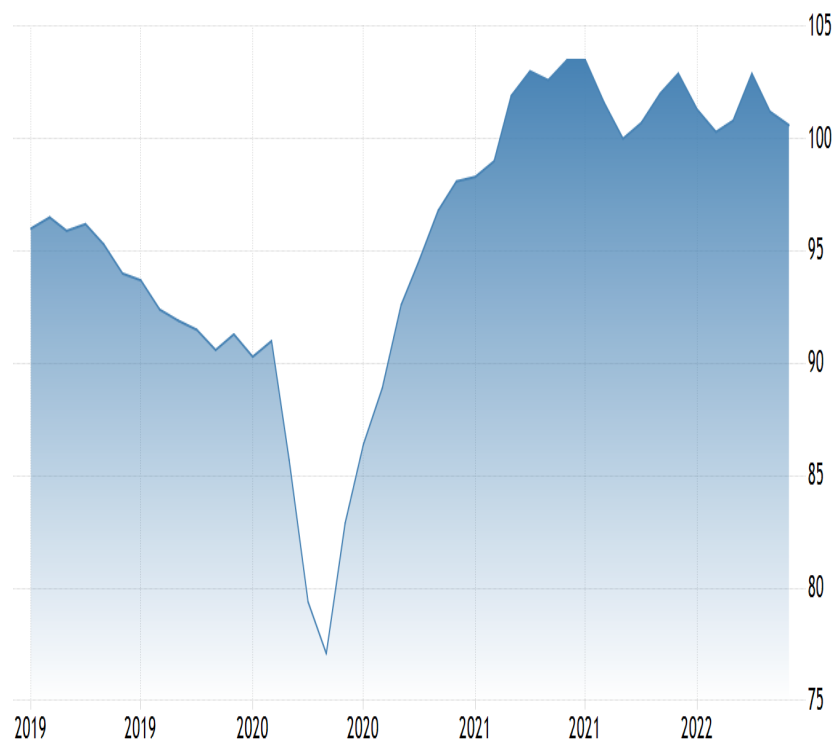
TRADINGECONOMICS.COM | CABINET OFFICE, JAPAN

実質GDP(前年同期比%)



2. 景気動向指数は高水準で一進一退

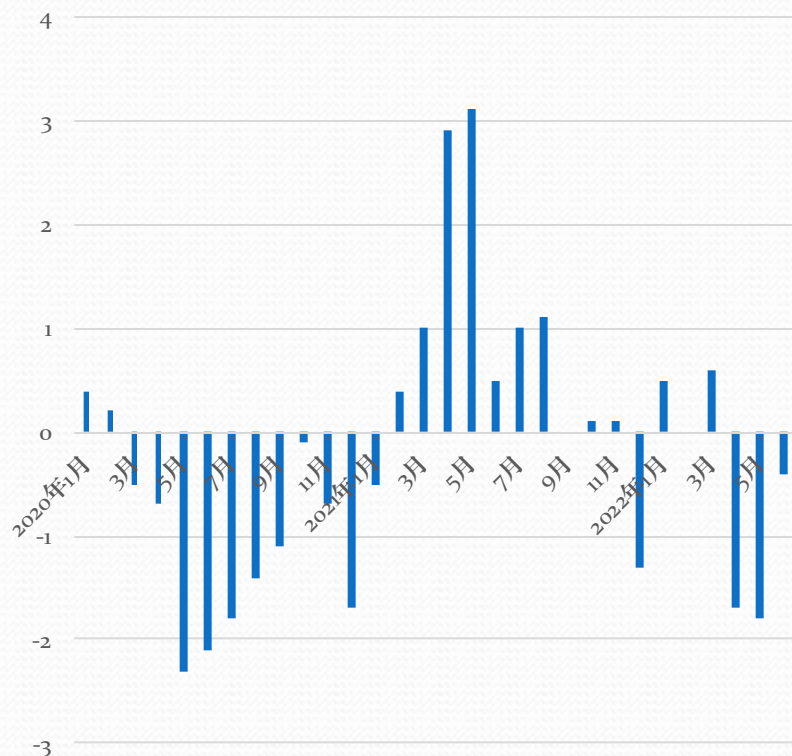
- ①6月の先行指数(右図)は100.6で、前月比▲0.6ポイントと2ヶ月連続の下降。
- ②一致指数は99.0で前月比+4.1ポイントと3ヶ月ぶりの上昇。
- ③遅行指数は97.4で前月比+1.7ポイントと2ヶ月ぶりの上昇。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。



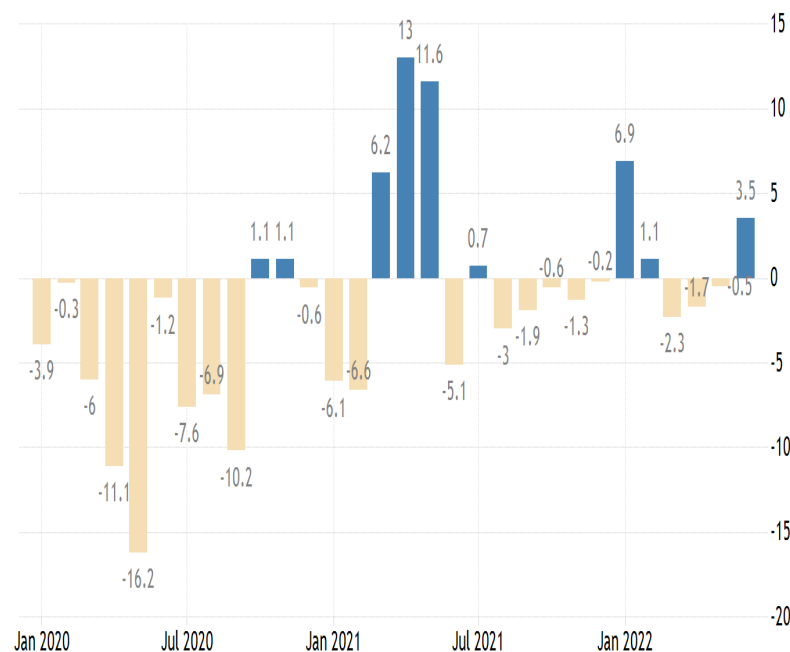
3. 6月の家計消費は外出増でプラスに転換

(1) 6月の現金給与総額の前年比+2.2%、所定内給与は+1.3%。所定外給与+5.8%、特別給与+3.1%。実質賃金の伸び(下図)は▲0.4%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



(2) 6月の家計消費は前年比で名目+6.4%、実質は+3.5%(下図)。名目で住居+15.5%、教養娯楽+14.7%、交通・通信+10.7%、光熱・水道+10.7%。6月はコロナが落ち着いていたので外出増が大きく貢献。



4. 機械受注(船舶・電力除く民需)は緩やかな伸び

①民間設備投資の先行指標である6月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は+0.9%。前年比+6.5%。

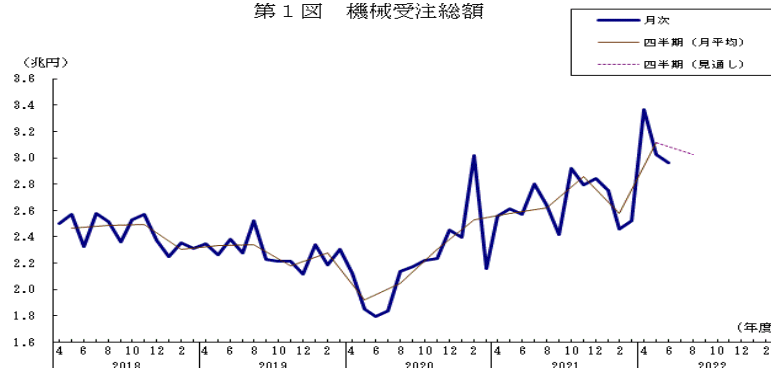
②製造業受注は前月比+5.4%、前年比は+19.4%。前月比で17業種中、石油製品・石炭製品、化学工業など10業種が増加。非鉄金属、窯業・土石製品など7業種が減少。

③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲0.0%、前年比▲4.1%。前月比で12業種中、増加したのは電力業、卸売業・小売業など8業種で、情報サービス業、不動産業など4業種が減少。

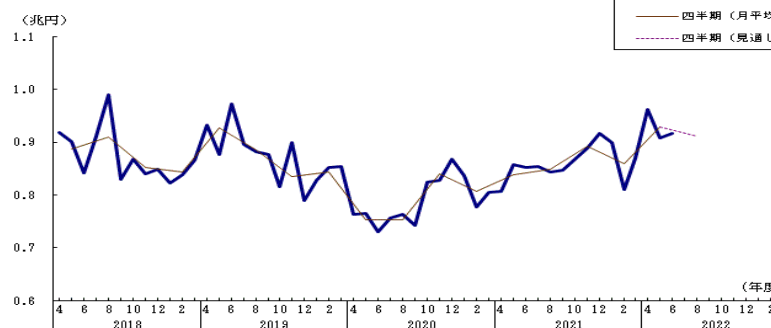
④7～9月の見通しは「船舶・電力を除く民需」で前期比▲1.8%の低下。

⑤内閣府の基調判断は「持ち直しの動きが見られる」に据え置き。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。

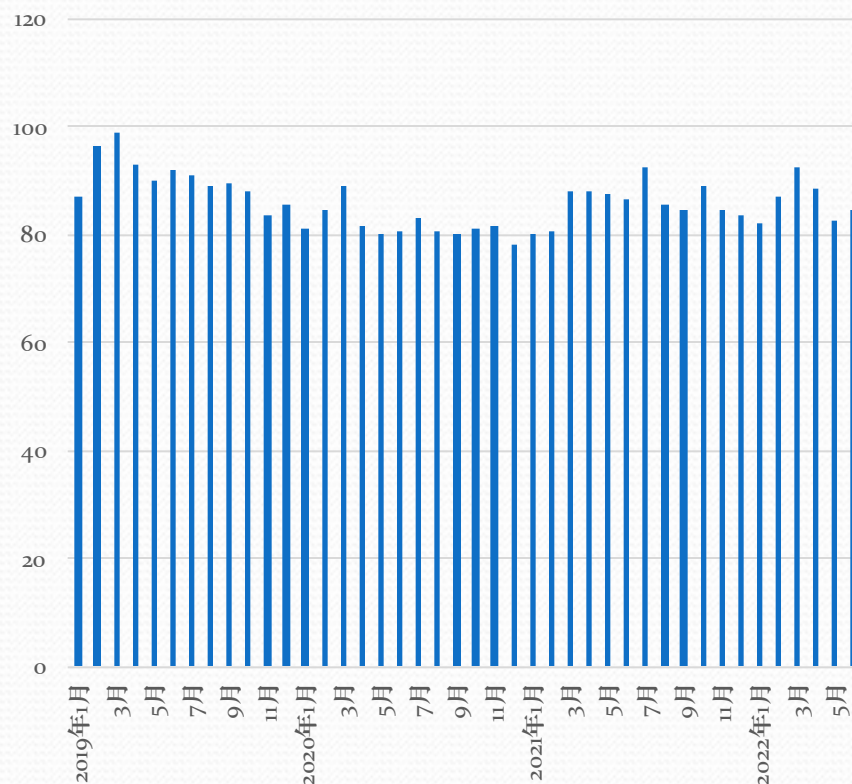
2. 「2022年7～9月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2022年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

5. 住宅着工戸数は一進一退の動き

①6月の住宅着工戸数は74,596戸で前年比は▲2.2%と2ヶ月連続の減少。季調済年率で84.5万戸(右図)、前月比は+2.1%のプラス。

②持家は23,184戸、前年比は▲11.3%と7ヶ月連続の減少。貸家は30,285戸、前年比は+1.6%と16ヶ月連続の増加。分譲住宅は20,692戸、前年比は+4.1%。分譲マンションは7,855戸、前年比は+11.8%。分譲一戸建て住宅は12,689戸、前年比は+0.3%で14ヶ月連続の増加

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

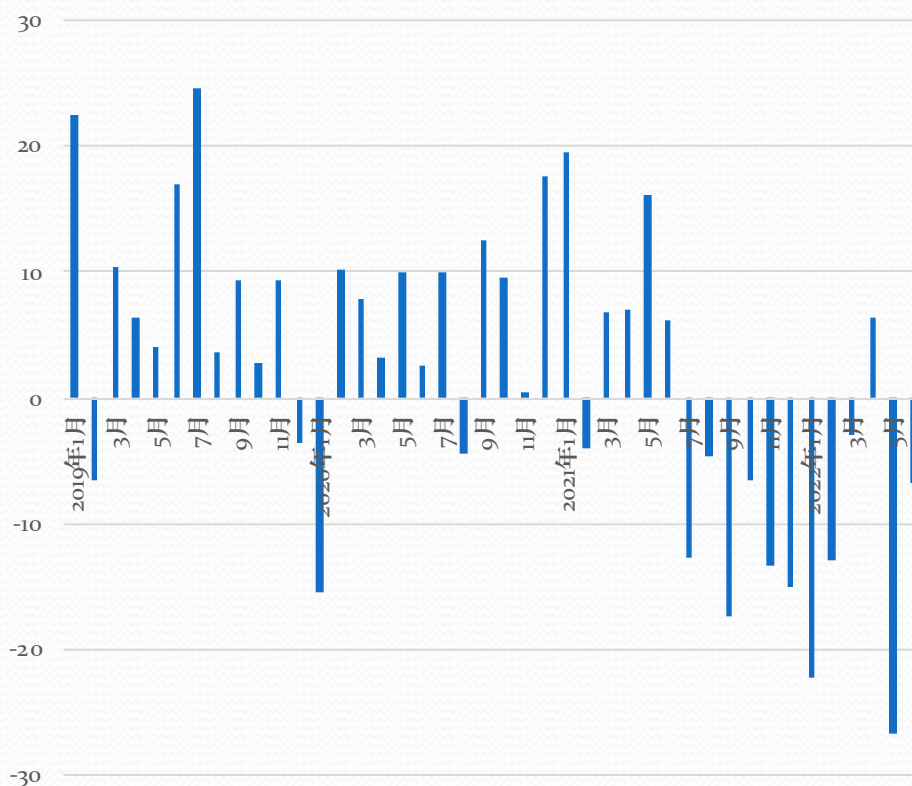


6. 公共工事受注は減少トレンド続く

①6月の公共工事受注は前年比▲6.7%と減少トレンド続く。(注:推計方法の変更により、データは21年3月までと21年4月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は▲10.9%、建築工事・建築設備工事▲0.8%、機械装置等工事+2.4%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



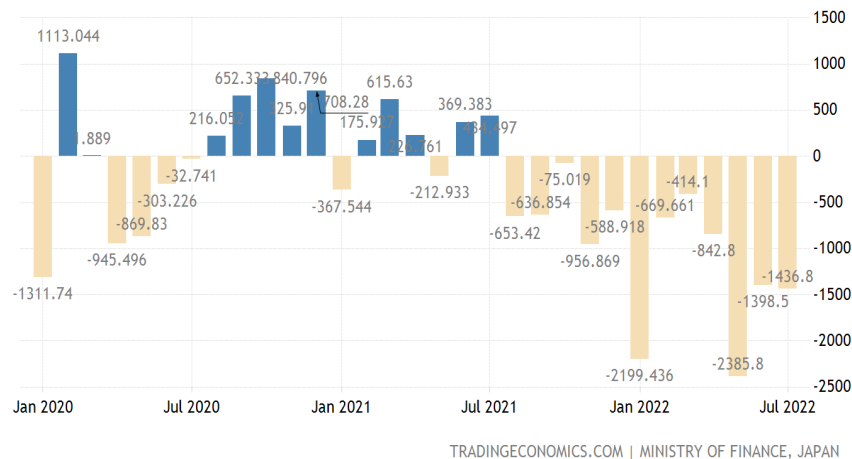
7. 資源価格高騰による輸入増加で貿易赤字続く

①7月の貿易収支は前年比▲1兆8,713億円悪化して▲1兆4,368億円(右上図)の赤字に転化。輸出は前年比+19.0%、金額は8兆7,528億円。数量(右下図)前年比は▲2.0%、価格前年比+21.5%。輸入は前年比+47.2%、金額は10兆1,896億円。数量の前年比+2.3%、価格の前年比+44.0%

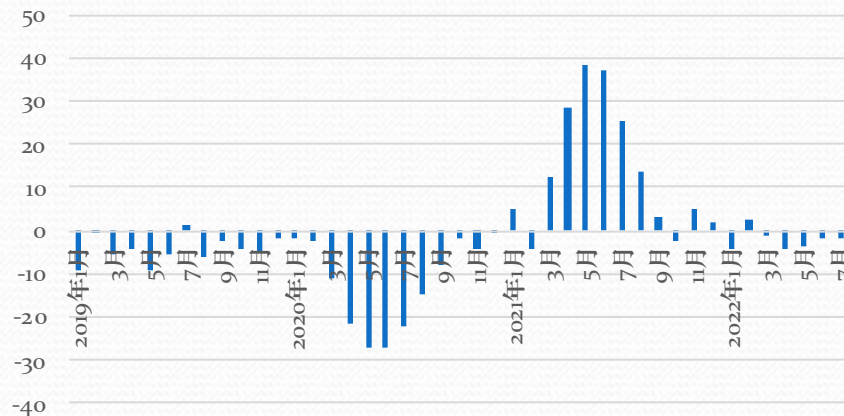
②地域別輸出でアジア向けは+21.1%(うち中国+12.8%、香港+13.5%、台湾+17.0%、韓国+33.2%、シンガポール+59.9%)、米国+13.8%、西欧+30.1%、中東+20.4%

③商品別輸出は鉄鋼+13.0%、非鉄金属+23.3%、半導体等製造装置+37.7%、半導体等電子部品+20.8%、船舶+68.9%、音響・映像機器123.5%。

④商品別輸入は鉱物性燃料+126.1%(うち原油及び粗油+107.3%、石油製品+33.7%、LNG+124.1%、LPG+66.3%、石炭+269.5%)、有機化合物+46.1%、非鉄金属鉱+25.5%、鉄鋼+53.3%、非鉄金属+24.3%、金属製品+25.2%、半導体等電子部品+47.3%、衣類・同付属品+38.0%。



日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



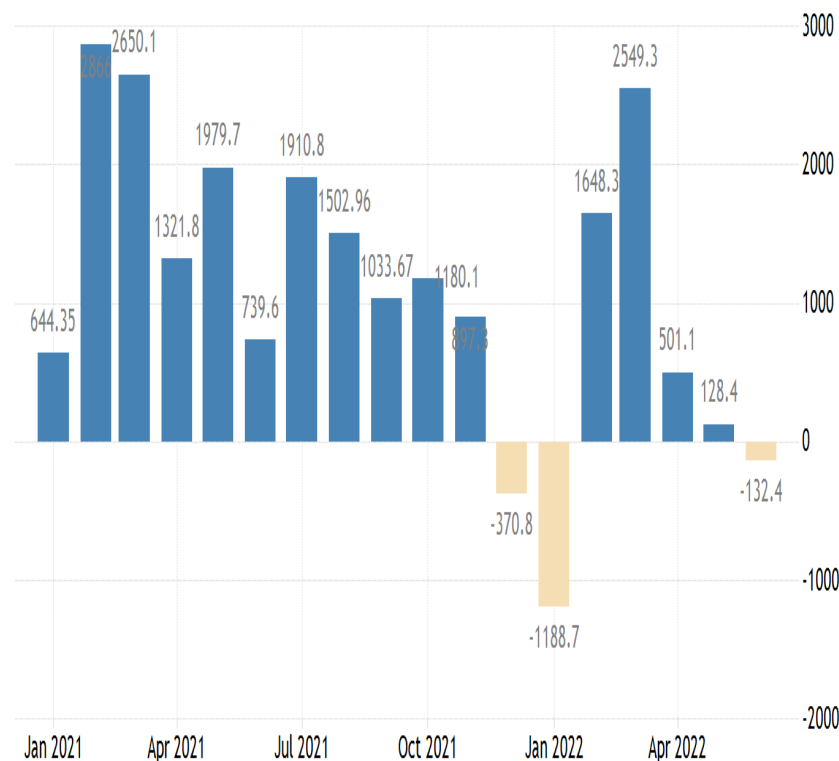
8. 貿易収支の赤字転化で経常収支も赤字転化

①6月の経常収支(右図)は前年比▲8,720億円悪化して、▲1,324億円の赤字に転化。

②貿易収支は前年比▲1兆7,475億円悪化して▲1兆1,140億円の赤字に転化。輸出は前年比+20.4%の8兆5,831億円、輸入は前年比+49.2%の9兆6,970億円。

③サービス収支は+832億円赤字が縮小して▲2,545億円の赤字。

④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅拡大により、+6,975億円黒字が拡大して+1兆2,200億円の黒字。第二次所得収支は+948億円改善して+160億円の黒字に転化。



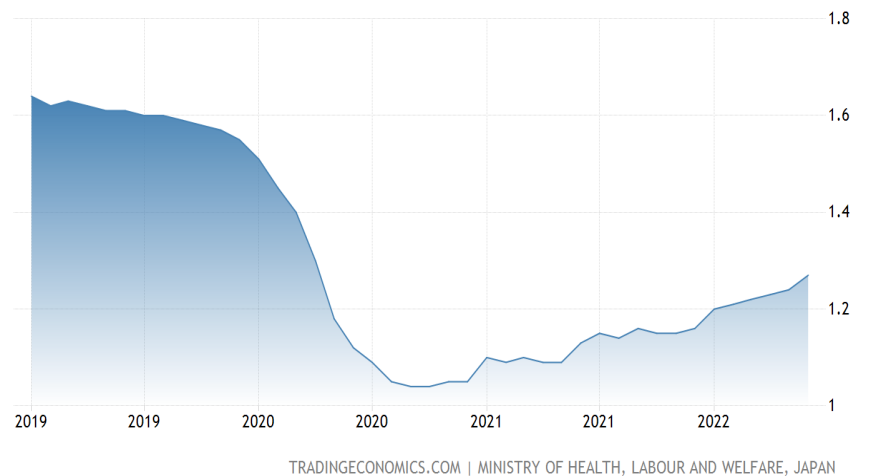
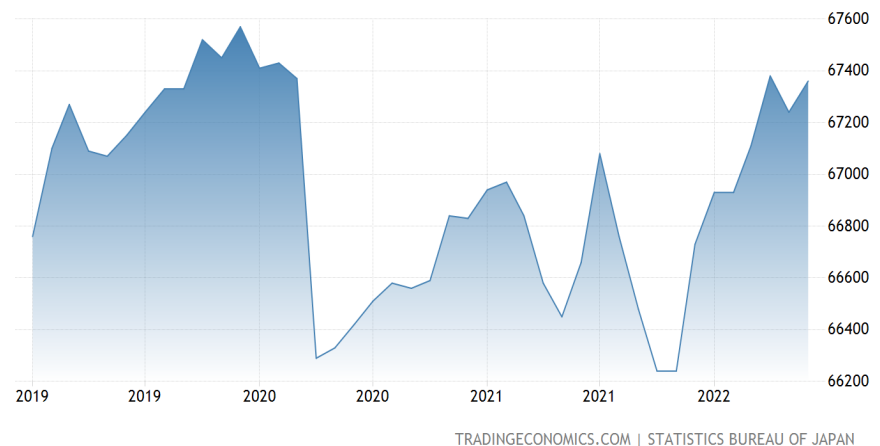
9. 日本の雇用状況は緩やかな回復続く

①6月の就業者数は原系列で6,759万人、前年比+21万人と3ヶ月連続の増加。季調済(右上図)は6,736万人で前月比+12万人の増加。原系列で雇用者数は6,048万人で前年比+24万人の増加。正規は3,626万人、前年比▲5万人、非正規は2,105万人で前年比+18万人。自営業主・家族従業者は674万人で前年比▲2万人。

②産業別就業者の前年比では医療・福祉+30万人、情報通信業+23万人、学術研究・専門技術サービス業+14万人が増加。卸売業・小売業▲38万人、製造業▲18万人などが減少

③完全失業者数186万人で前年比▲21万人。完全失業率は2.6%と前月と変わらず。

④有効求人倍率(右下図)は1.27倍で前月比+0.03ポイント上昇。



10. 日本の鉱工業生産は上海都市封鎖解除で回復

①6月の鉱工業生産指数(確報)は96.1で、前月比(右上図)は+9.2%と3ヶ月ぶりのプラス。前年比は▲2.8%(右下図)と4ヶ月連続の低下。上海の都市封鎖解除がプラスに作用。

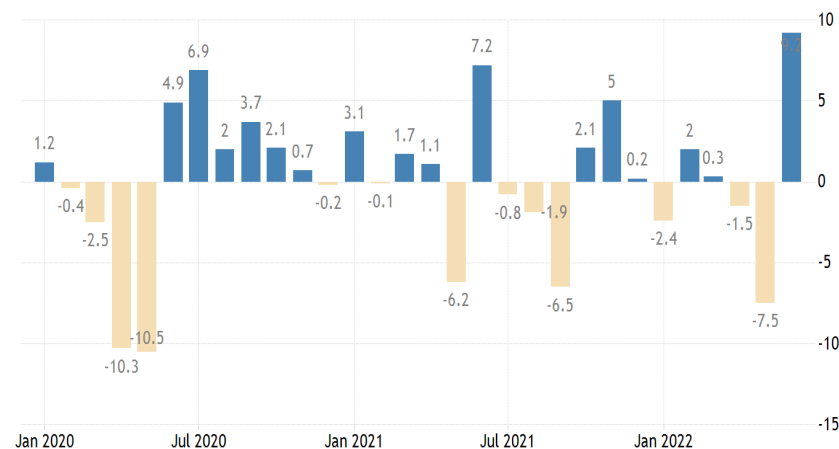
②業種別前月比では自動車工業+14.1%、電気・情報通信機械工業+11.7%、電子部品・デバイス工業+11.6%、生産用機械工業+9.0%などが上昇。食料品・たばこ工業▲1.3%、鉄鋼・非鉄金属工業▲1.5%、パルプ・紙・紙加工品工業▲3.3%などが低下。

③業種別前年比で自動車工業▲12.2%、電気・情報通信機械工業▲7.3%、無機・有機化学工業▲7.3%、鉄鋼・非鉄金属工業▲7.6%などが低下。生産用機械工業+5.8%、輸送機械工業(除く自動車工業)+5.6%、化学工業+6.4%、石油・石炭製品工業+14.4%などが上昇。

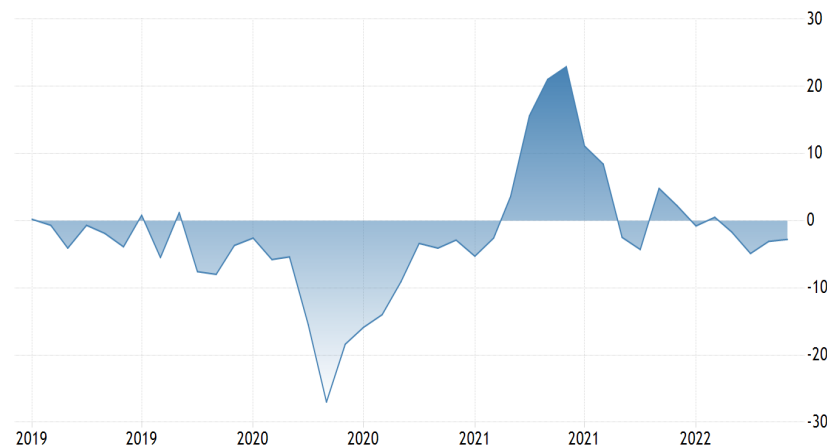
④7月の製造工業生産予測指数は前月比+3.8%の上昇、8月は+6.0%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比+8.7%、前年比+1.5%。

⑥経産省の基調判断は3月「生産は持ち直しの動きがみられる」→4月「生産は足踏みをしている」→5月「生産は弱含み」→6月「生産は一進一退」と揺れている。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

11. CPIはエネルギーと食料価格上昇が寄与

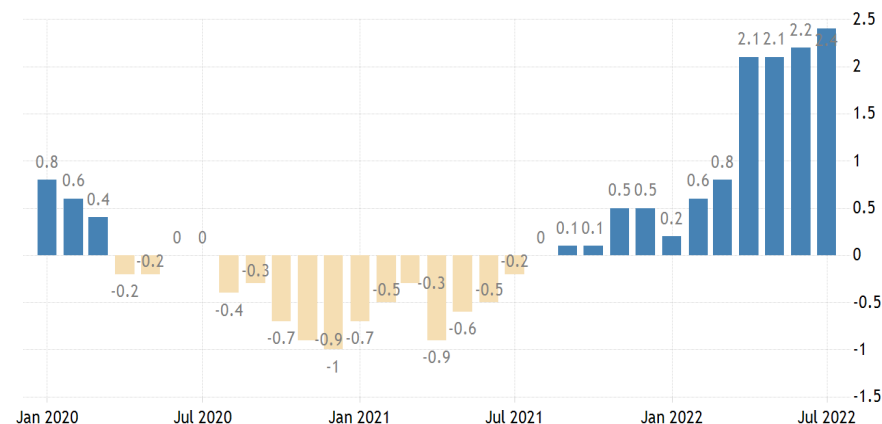
①7月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+2.4

%と前月より+0.2ポイント伸びが高まる。前月比は+0.5%。

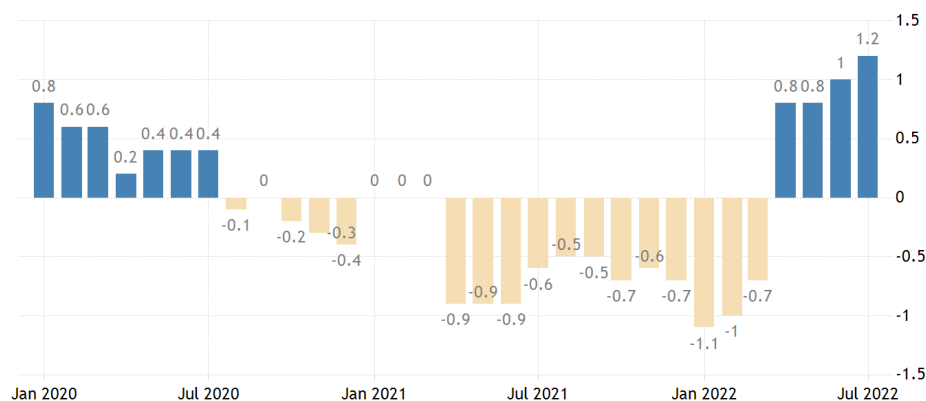
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+1.2%で前月より+0.2ポイント伸びが高まる。前月比は+0.5%。

③消費者物価総合の前年比は+2.6%と前月より+0.2ポイント伸びが高まる。前月比は+0.4%。エネルギーの前年比は+16.2%、寄与度は+1.22%。食料の前年比は+4.4%で寄与度は+1.15%。

④項目別前年比で上昇したのは食用油+40.3%、都市ガス代+24.3%、電気代+19.6%、ガソリン+8.3%、灯油+19.6%、通信料(携帯)▲21.7%の下落



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



V マーケット動向

1. ドル円は調整後に再び円安トレンドに戻る



2. ウクライナ戦争でユーロはパリティを割り込む



3. 人民元は都市封鎖解除後も弱い



4. NYダウはFed引き締めを巡り神経質な動き



5. 日経平均は日銀の緩和維持で支えられている



6. 独株価 (DAX) はECB引き締めとウクライナ戦争で弱い



7. 上海株価は都市封鎖解除で戻すが弱い



8. 米長期金利はFed利上げ動向で一進一退



9. 日本の長期金利は指値オペで頭打ち



10. 独長期金利は調整後に再び上昇に向かう



11. 中国の長期金利は下降トレンド続く



12. 原油価格 (WTI) は景気悪化懸念で戦争前に戻す



13. 金価格は金利上昇、景気悪化懸念で弱い





完